

令和 5 年 度

垂水市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

垂水市監査委員

目 次

令和 5 年度垂水市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の総括	2
(1) 決算の収支状況	3
(2) 予算の執行状況	4
(3) 財政構造の状況	5
2 各会計別決算状況	8
(1) 一般会計	8
① 歳入	8
② 歳出	24
(2) 特別会計	36
① 国民健康保険特別会計	36
② 後期高齢者医療特別会計	39
③ 交通災害共済特別会計	40
④ 地方卸売市場特別会計	41
⑤ 介護保険特別会計	42
⑥ 老人保健施設特別会計	44
⑦ 漁業集落排水処理施設特別会計	45
3 財産に関する調書	46
4 令和 5 年度垂水市基金運用状況審査意見	49
5 むすび	54

第1 審査の対象

令和 5 年度垂水市一般会計歳入歳出決算

令和 5 年度垂水市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度垂水市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度垂水市交通災害共済特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度垂水市地方卸売市場特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度垂水市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度垂水市老人保健施設特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度垂水市漁業集落排水処理施設特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和 6 年 6 月 26 日 から 令和 6 年 7 月 19 日 まで

第3 審査の方法

令和 5 年度の決算審査にあたっては、市長から送付された各会計歳入歳出決算書並びに付属書類をもとに、会計課所管の会計諸帳簿、証拠書類及び各課所管の関係書類との照合を行い、かつ関係職員の説明を聴取するなどして計数の正否を質し、予算執行は関係法令並びに議会の議決の主旨にそって適正に行われたか、事務事業が効果的、経済的に執行されているか等に主眼をおいて審査した。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び付属書類は、関係法令に準拠して作成され、決算の計数は会計課所管の会計諸帳簿並びに証拠書類と一致し、計数はいずれも正確で予算執行も適正であると認めた。

※ 注記

- 1 比率 (%) は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。
- 2 構成比率 (%) は、合計が 100 となるよう調整した。
- 3 「0.0」は、当該数値はあるが表示単位未満のもの又はポイントで差し引き数値が 0 のものである。
- 4 「-」は、該当数値のないものである。

1 決算の総括

当年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入 194 億 85 万 8,698 円、歳出 188 億 380 万 1,719 円、差引額 5 億 9,705 万 6,979 円である。

また、翌年度へ繰り越すべき財源 4,984 万 4,000 円を控除した実質収支額は 5 億 4,721 万 2,979 円となっている。

会計別にみると、一般会計は歳入 138 億 4,901 万 5,018 円、歳出 133 億 7,160 万 4,770 円で、歳入歳出差引額は 4 億 7,741 万 248 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 4,984 万 4,000 円を差引いた実質収支は 4 億 2,756 万 6,248 円となっている。

なお、歳入歳出の決算額が 100 億円を超えたのは、平成 25 年度以降11年連続となっている。

特別会計は歳入 55 億 5,184 万 3,680 円、歳出 54 億 3,219 万 6,949 円で、歳入歳出差引額は 1 億 1,964 万 6,731 円となり、実質収支も同額となっている。

一般会計・特別会計別決算の概要

(単位:円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額 A	翌年度へ繰 り越すべき 財源 B	実質収支額 A-B	
一 般 会 計	13,849,015,018	13,371,604,770	477,410,248	49,844,000	427,566,248	
特 別 会 計	国民健康保険	2,260,062,123	2,255,345,949	4,716,174	0	4,716,174
	後期高齢者医療	262,024,485	260,312,825	1,711,660	0	1,711,660
	交通災害共済	8,447,995	1,383,843	7,064,152	0	7,064,152
	地方卸売市場	2,532,114	1,926,211	605,903	0	605,903
	介護保険	2,336,576,439	2,232,706,200	103,870,239	0	103,870,239
	老人保健施設	640,890,321	640,890,321	0	0	0
	漁業集落排水 処理施設	41,310,203	39,631,600	1,678,603	0	1,678,603
	小 計	5,551,843,680	5,432,196,949	119,646,731	0	119,646,731
総 計	19,400,858,698	18,803,801,719	597,056,979	49,844,000	547,212,979	

(1) 決算の収支状況

当年度の総計決算額を前年度と比較してみると、歳入は 4 億 7,722 万 6,387 円 (2.5%) 増加し、歳出も 5 億 1,763 万 7,667 円 (2.8%) 増加している。

これを会計別にみると、歳入においては一般会計で 5 億 4,383 万 8,916 円 (4.1%) 増加し、特別会計は 6,661 万 2,529 円 (1.2%) 減少している。歳出においては一般会計で 5 億 315 万 8,821 円 (3.9%) 増加し、特別会計は 1,447 万 8,846 円 (0.3%) 増加している。

また、当年度総計の歳入歳出差引額及び実質収支を前年度と比較すると、歳入歳出差引額は 4,041 万 1,280 円 (6.3%)、実質収支額は 6,625 万 5,280 円 (10.8%) それぞれ減少している。単年度収支も 5,260 万 1,559 円減少している。

決算の状況

(単位：円・%)

区 分		5 年度	4 年度	前 年 度 比 較	
				金 額	増 減 率
一 般 会 計	歳 入	13,849,015,018	13,305,176,102	543,838,916	4.1
	歳 出	13,371,604,770	12,868,445,949	503,158,821	3.9
	差 引 額	477,410,248	436,730,153	40,680,095	9.3
	実 質 収 支	427,566,248	412,730,153	14,836,095	3.6
	単年度収支	14,836,095	△ 20,578,438	35,414,533	△ 172.1
特 別 会 計	歳 入	5,551,843,680	5,618,456,209	△ 66,612,529	△ 1.2
	歳 出	5,432,196,949	5,417,718,103	14,478,846	0.3
	差 引 額	119,646,731	200,738,106	△ 81,091,375	△ 40.4
	実 質 収 支	119,646,731	200,738,106	△ 81,091,375	△ 40.4
	単年度収支	△ 81,091,375	6,924,717	△ 88,016,092	△ 1271.0
総 計	歳 入	19,400,858,698	18,923,632,311	477,226,387	2.5
	歳 出	18,803,801,719	18,286,164,052	517,637,667	2.8
	差 引 額	597,056,979	637,468,259	△ 40,411,280	△ 6.3
	実 質 収 支	547,212,979	613,468,259	△ 66,255,280	△ 10.8
	単年度収支	△ 66,255,280	△ 13,653,721	△ 52,601,559	385.3

※ 実質収支＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

単年度収支＝本年度実質収支－前年度実質収支

(2) 予算の執行状況

当年度の一般・特別会計を合わせた総計の当初予算は 169 億 9,861 万 7,000 円で、補正予算において、28 億 3,351 万 1,000 円を増額し、前年度からの繰越額 1 億 7 万 9,000 円を加えた予算現額は、199 億 3,220 万 7,000 円となっている。

また、予算現額に対する収入率及び執行率は、歳入が 97.3 %、歳出が 94.3 %となっている。これを会計別にみると、一般会計では歳入が 98.4 %、歳出が 95.0 %で、特別会計では歳入が 94.7 %、歳出が 92.7 %となっている。

なお、不用額を前年度と比較してみると、一般会計、特別会計いずれも減少している。

予 算

(単位：円)

区 分	予 算 現 額			計
	当 初 予 算	補 正 予 算	繰越財源充当額 または繰越額	
一般会計	11,342,000,000	2,627,689,000	100,079,000	14,069,768,000
特別会計	5,656,617,000	205,822,000	0	5,862,439,000
総 計	16,998,617,000	2,833,511,000	100,079,000	19,932,207,000

歳 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
一般会計	14,069,768,000	13,957,058,554	13,849,015,018	△ 220,752,982	98.4	99.2
特別会計	5,862,439,000	5,596,156,021	5,551,843,680	△ 310,595,320	94.7	99.2
総 計	19,932,207,000	19,553,214,575	19,400,858,698	△ 531,348,302	97.3	99.2

歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
一般会計	14,069,768,000	13,371,604,770	175,921,000	522,242,230	95.0
特別会計	5,862,439,000	5,432,196,949	0	430,242,051	92.7
総 計	19,932,207,000	18,803,801,719	175,921,000	952,484,281	94.3

(3) 財政構造の状況

一般会計における本年度の財政指標推移は、次のとおりである。

前年度と比較すると、財政力指数は 0.29 で 同数、 経常収支比率は 92.0 %で 1.9ポイント増加している。また、実質収支比率は 0.3ポイント(地方財政状況調査による数値では 0.5ポイント増加)、実質公債費比率は 9.2 %で 0.7ポイント増加している。このようなことから、実質公債費比率、経常収支比率は前年度と比較すると多少増加し、財政構造の硬直化は継続している。

以下、過去3ヶ年の財政指標数値は、次のとおりである。

資料：決算統計

(単位：千円・%)

区 分	5 年度	4 年度	3 年度
財政力指数	0.29(0.29)	0.29(0.29)	0.30(0.28)
基準財政収入額	1,502,931	1,470,476	1,442,303
基準財政需要額	5,101,022	5,055,119	5,193,917
経常収支比率	92.0	90.1	88.7
経常経費充当一般財源	5,122,750	5,005,446	5,140,617
経常的一般財源収入	5,567,456	5,557,044	5,797,182
実質収支比率	7.8	7.5(7.3)	7.5
実質公債費比率	9.2	8.5	8.3

※財政力指数及び実質公債費比率は3ヶ年平均の数値である。ただし、()内は単年度数値である。また、経常収支比率、実質収支比率は単年度数値で、実質収支比率の()内は、地方財政状況調査による数値である。

※地方財政状況調査では、繰越明許費のうち基金繰入金を未収入特定財源と整理できず、既収入特定財源と整理するため。

(注)

財政力指数	基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合の過去3ヶ年度の平均値で、この数値が1に近いほど財政力が強いとみることができる。
経常収支比率	経常経費充当一般財源の経常一般財源に対する割合で、この比率が80%を超えると財政構造が弾力性を失いつつあると考えられている。
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、概ね標準財政規模の3%から5%程度が望ましいとされている。
実質公債費比率	毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合で、通常、過去3ヶ年度の平均値を使用。10%を超えないのが望ましく、18%を超えると、地方債の発行に際し国の許可が必要となる。

財源構成

① 自主・依存財源

歳入決算額の自主財源と依存財源の構成比率は、次のとおりである。

前年度と比較すると、自主財源は 7 億 5,409 万円（15.7％）増加し、依存財源は 2 億 1,025 万 1 千円（2.5％）減少している。

なお、財源構成は自主財源が 40.1％、依存財源が 59.9％となっている。

（単位：千円・％）

区 分	5 年 度		4 年 度		3 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自主財源	5,557,455	40.1	4,803,365	36.1	4,559,393	34.4
依存財源	8,291,560	59.9	8,501,811	63.9	8,699,970	65.6
計	13,849,015	100.0	13,305,176	100.0	13,259,363	100.0

（注）自主財源・・・地方公共団体が自主的に収入しうる財源

（市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・その他）

依存財源・・・国や県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入（地方交付税・市債・国県支出金・その他）

② 一般・特定財源

歳入決算額の一般財源と特定財源の構成比率は、次のとおりである。

前年度と比較すると、特定財源は国の地方創生臨時交付金や社会資本整備総合交付金事業等、県の種子島周辺漁業対策事業費や、会場地運営補助金等により 1 億 4,554 万 5 千円 増加している。一般財源は 3 億 9,829 万 4 千円（5.2％）増加している。

財源構成はそれぞれ 0.6％ 変動して、一般財源が 57.8％、特定財源が 42.2％ となっている。

（単位：千円・％）

区 分	5 年 度		4 年 度		3 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
一般財源	8,009,337	57.8	7,611,043	57.2	7,453,855	56.2
特定財源	5,839,678	42.2	5,694,133	42.8	5,805,508	43.8
計	13,849,015	100.0	13,305,176	100.0	13,259,363	100.0

性質別の決算額を前年度と比較すると、義務的経費は人件費が定年延長に伴う負担率の見直しにより退職手当組合負担金は大幅に減少したが、会計年度任用職員及び職員の給料、期末手当等が人事院勧告に基づき引き上げられたため増加。扶助費は生活保護費や障害福祉サービス費等については増加傾向だが、令和4年度に実施された国の各種給付金事業の縮小により減少、公債費は僅かに減少している。

消費的経費について、物件費は、ふるさと納税制度事業に係る役務費が制度改正前の駆け込み需要により増加したが、新型コロナワクチン接種体制確保事業の事業費減により減少した。また、補助費等は、地方創生臨時交付金を活用したプレミアム付商品券事業は減少、ふるさと納税に係る返礼品費、国民体育大会事業の事業費は増加している。

一方、投資的経費は、普通建設事業費が社会資本整備総合交付金事業（道路・橋梁・住宅）学校施設環境改善交付金事業、種子島周辺漁業対策事業、消防庁舎耐震改修工事等の事業費が増加している。災害復旧事業費は林道災害復旧工事、道路降灰災害復旧工事等の事業費が減少している。

その他の経費は、投資・出資金・貸付金は微減し、積立金は減債基金、ふるさと応援基金、市有施設整備基金への積立が増加している。

また、構成比率を前年度と比較すると、義務的経費は0.6%減少し、消費的経費は3.8%、投資的経費は7.6%、その他の経費は9.3%増加している。

歳出の性質別決算額の比較

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較		
	金 額 A	構成 比率	金 額 B	構成 比率	金 額 A-B=C	増減率 (C)/(B)	
義務的経費	人 件 費	1,869,923	14.0	1,850,938	14.4	18,985	1.0
	扶 助 費	2,053,500	15.4	2,088,142	16.2	△ 34,642	△ 1.7
	公 債 費	1,061,108	7.9	1,075,832	8.4	△ 14,724	△ 1.4
	計	4,984,531	37.3	5,014,912	39.0	△ 30,381	△ 0.6
消費的経費	物 件 費	1,432,969	10.7	1,486,907	11.6	△ 53,938	△ 3.6
	維 持 補 修 費	83,374	0.6	56,669	0.4	26,705	47.1
	補 助 費 等	1,730,165	12.9	1,583,503	12.3	146,662	9.3
	計	3,246,508	24.2	3,127,079	24.3	119,429	3.8
投資的経費	普通建設事業費	1,360,079	10.2	1,088,669	8.5	271,410	24.9
	災害復旧事業費	246,038	1.8	404,467	3.1	△ 158,429	△ 39.2
	計	1,606,117	12.0	1,493,136	11.6	112,981	7.6
その他の経費	積 立 金	2,083,922	15.6	1,703,481	13.2	380,441	22.3
	投 資・出資金・貸付金	241,000	1.8	244,000	1.9	△ 3,000	△ 1.2
	繰 出 金	1,209,526	9.1	1,285,838	10.0	△ 76,312	△ 5.9
	計	3,534,448	26.5	3,233,319	25.1	301,129	9.3
合 計	13,371,604	100.0	12,868,446	100.0	503,158	3.9	

2 各会計別決算状況

(1) 一般会計

(単位：円)

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	歳入	歳出	差引額		
14,069,768,000	13,849,015,018	13,371,604,770	477,410,248	49,844,000	427,566,248

当年度の一般会計当初予算額は 113 億 4,200 万円で、補正予算額 26 億 2,768 万 9,000 円、前年度からの繰越額 1 億 7 万 9,000 円を加えた予算現額は 140 億 6,976 万円 8,000 円となっている。

これに対し決算額は、歳入が 138 億 4,901 万 5,018 円、歳出が 133 億 7,160 万 4,770 円で、差引額 4 億 7,741 万 248 円となっている。

また、この額から繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき財源 4,984 万 4,000 円を差し引いた実質収支額は 4 億 2,756 万 6,248 円となっている。

① 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (対調定)	収入率	
						対予算	対調定
5	14,069,768,000	13,957,058,554	13,849,015,018	39,034,278	69,009,258	98.4	99.2
4	13,827,090,000	13,420,699,231	13,305,176,102	4,533,723	110,989,406	96.2	99.1
増減	242,678,000	536,359,323	543,838,916	34,500,555	△ 41,980,148	2.2	0.1

当年度の歳入は、収入済額 138 億 4,901 万 5,018 円で予算額に対し 2 億 2,075 万 2,982 円の収入減となっており、収入率は 98.4 % である。

また、調定額に対する収入率は 99.2 % で、前年度を 0.1 % 上回っている。

収入済額で主なものは、地方交付税、国庫支出金、市税、繰入金等である。

不納欠損額 3,903 万 4,278 円の主なものは市税、保育所入所負担金、弁償金（給食）等である。

一方、収入未済額の主なものは、自主財源である市税、住宅使用料、災害援護資金元利収入等であり、前年度より 4,198 万 148 円減少している。

収入済額、収入未済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

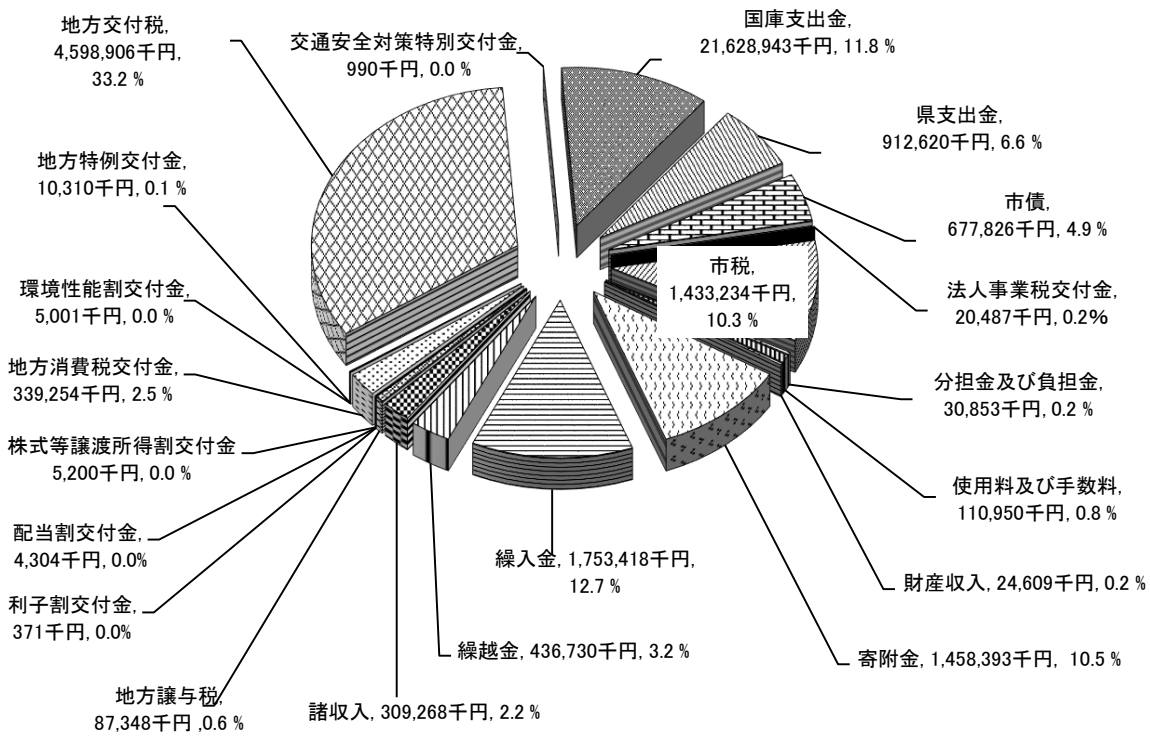
収入済額	市税	地方交付税	国庫支出金	繰入金
	1,433,234,247	4,598,906,000	1,628,943,295	1,753,417,856
収入未済額	市税	分担金及び負担金	使用料及び手数料	諸収入
	58,375,492	73,827	6,980,375	3,579,564

款別収入済額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		5年度決算額 A	比 率	4年度決算額 B	比 率	増 減 A-B=C	増減率 C/B
自 主 財 源	市 税	1,433,234,247	10.3	1,414,034,951	10.6	19,199,296	1.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	30,853,098	0.2	28,832,233	0.2	2,020,865	7.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	110,949,672	0.8	103,350,892	0.8	7,598,780	7.4
	財 産 収 入	24,609,451	0.2	20,900,479	0.2	3,708,972	17.8
	寄 附 金	1,458,393,200	10.5	1,179,149,000	8.9	279,244,200	23.7
	繰 入 金	1,753,417,856	12.7	1,295,748,317	9.7	457,669,539	35.3
	繰 越 金	436,730,153	3.2	445,273,591	3.3	△ 8,543,438	△ 1.9
	諸 収 入	309,267,410	2.2	316,075,765	2.4	△ 6,808,355	△ 2.2
	計	5,557,455,087	40.1	4,803,365,228	36.1	754,089,859	15.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	87,348,000	0.6	86,752,000	0.7	596,000	0.7
	利子割交付金	371,000	0.0	362,000	0.0	9,000	2.5
	配当割交付金	4,304,000	0.0	3,481,000	0.0	823,000	23.6
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,200,000	0.0	3,941,000	0.0	1,259,000	32.0
	法 人 事 業 税 金 交 付 金	20,487,000	0.2	21,156,000	0.2	△ 669,000	△ 3.2
	地 方 消 費 税 金 交 付 金	339,254,000	2.5	345,608,000	2.6	△ 6,354,000	△ 1.8
	環 境 性 能 割 交 付 金	5,001,000	0.0	3,690,000	0.0	1,311,000	35.5
	地 方 特 例 交 付 金	10,310,000	0.1	9,701,000	0.1	609,000	6.3
	地 方 交 付 税	4,598,906,000	33.2	4,573,980,000	34.4	24,926,000	0.5
財 源	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	990,000	0.0	1,164,000	0.0	△ 174,000	△ 15.0
	国 庫 支 出 金	1,628,943,295	11.8	2,019,518,545	15.2	△ 390,575,250	△ 19.3
	県 支 出 金	912,619,636	6.6	818,059,329	6.1	94,560,307	11.6
	市 債	677,826,000	4.9	614,398,000	4.6	63,428,000	10.3
	計	8,291,559,931	59.9	8,501,810,874	63.9	△ 210,250,943	△ 2.5
	合 計	13,849,015,018	100.0	13,305,176,102	100.0	543,838,916	4.1

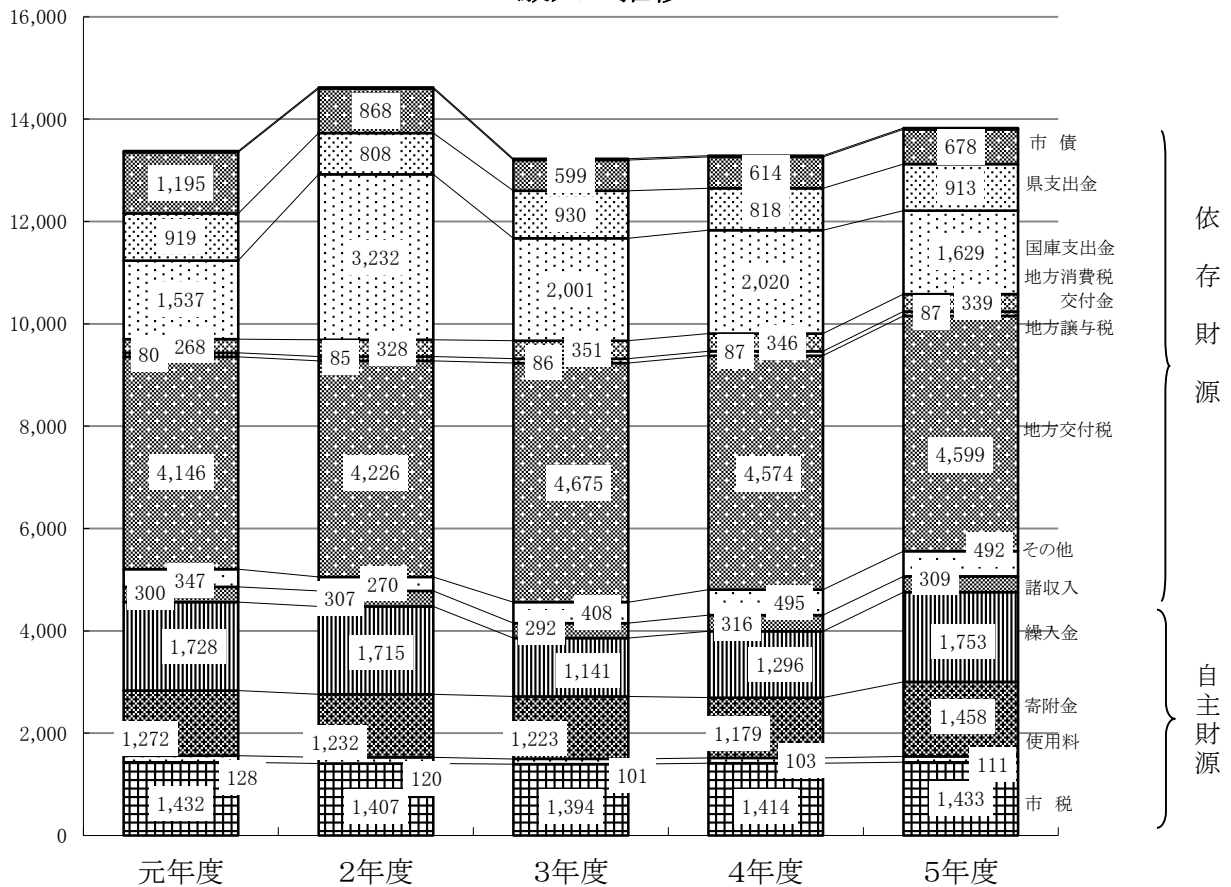
令和5年度一般会計決算 歳入の款別状況
歳入総額 13,849,015千円



(百万円)

歳入の推移

(百万円未満は四捨五入後調整)



歳入の状況を款毎に述べると、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額 (対調定)	収 入 率	
						対予算	対調定
5	1,407,849,000	1,498,455,026	1,433,234,247	6,845,287	58,375,492	101.8	95.6
4	1,394,650,000	1,486,432,215	1,414,034,951	4,262,723	68,134,541	101.4	95.1
増減	13,199,000	12,022,811	19,199,296	2,582,564	△ 9,759,049	0.4	0.5

当年度の収入済額は 14 億 3,323 万 4,247 円で、予算現額に対し 2,538 万 5,247 円 (1.8 %) 上回っている。

前年度と比較すると、調定額は 1,202 万 2,811 円増加、収入済額も 1,919 万 9,296 円増加しており、調定額に対する収入率は 95.6 % で、前年より 0.5 % と上回っている。

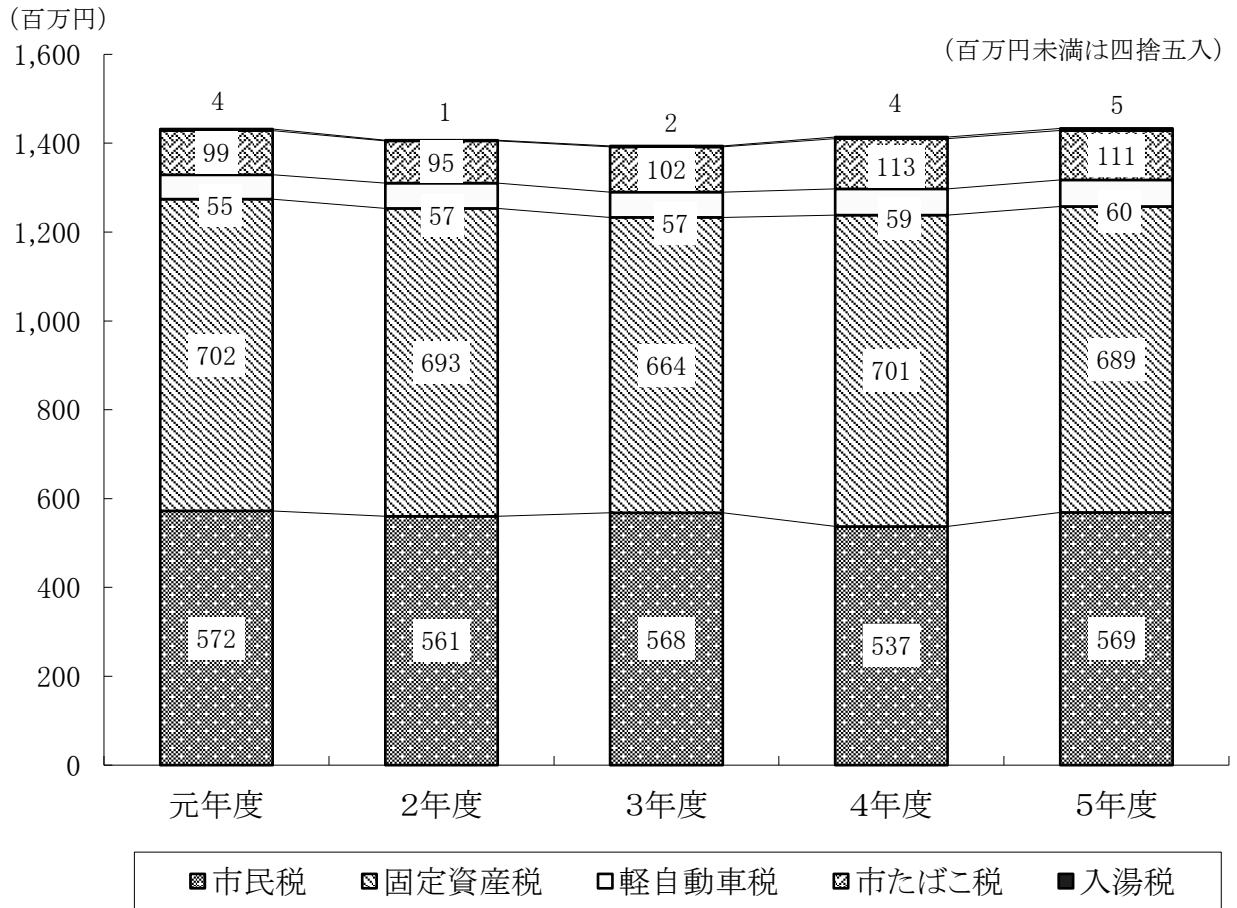
税別収入状況、税目別内訳、不納欠損処分状況等については、次のとおりである。

税別収入状況

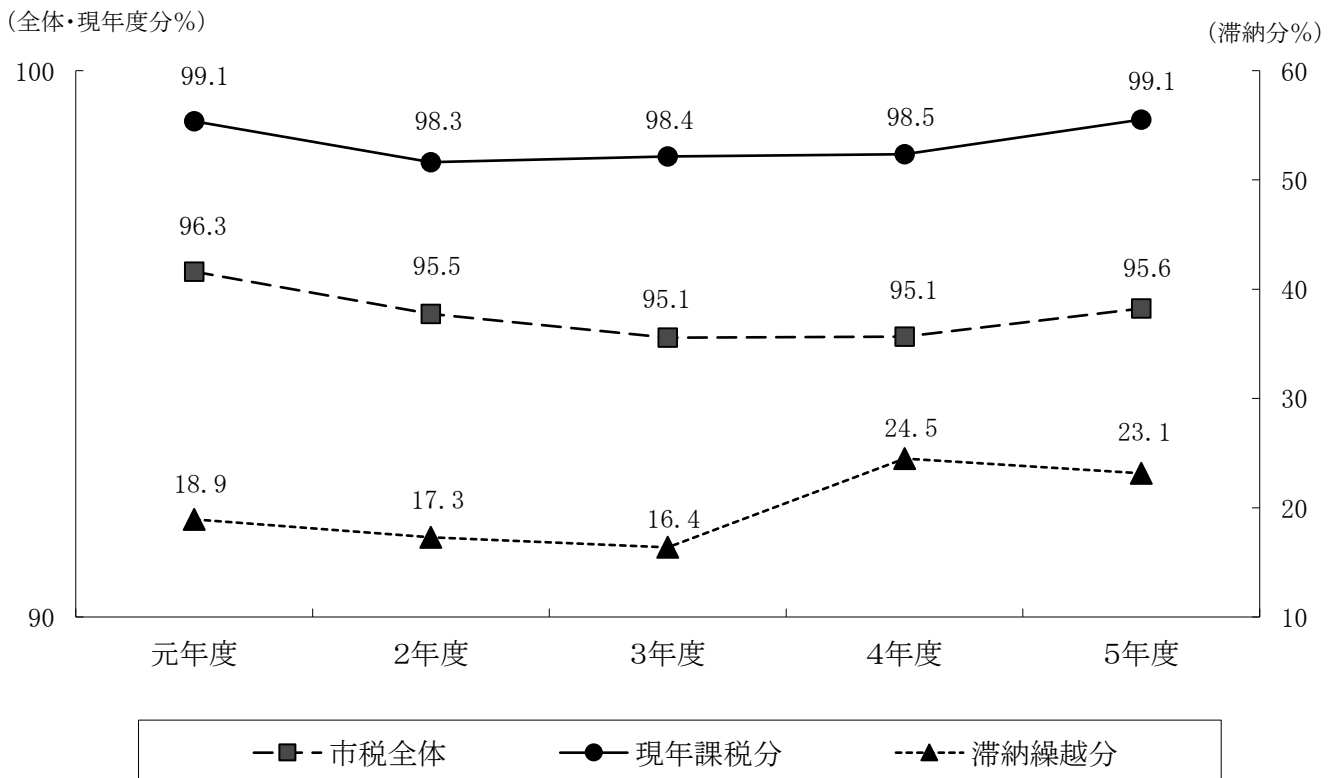
(単位：円・%)

区 分	5 年度	4 年度	前年度比較	
			金 額	増 減 率
市 民 税	568,563,185	537,399,395	31,163,790	5.8
個 人	478,423,285	443,623,773	34,799,512	7.8
法 人	90,139,900	93,775,622	△ 3,635,722	△ 3.9
固 定 資 産 税	688,908,220	700,582,967	△ 11,674,747	△ 1.7
固 定 資 産 税	675,495,120	687,140,267	△ 11,645,147	△ 1.7
国有資産等所在 市町村交付金	13,413,100	13,442,700	△ 29,600	△ 0.2
軽 自 動 車 税	59,799,963	59,139,300	660,663	1.1
軽自動車税 種 別 割	57,322,563	56,535,300	787,263	1.4
軽自動車税 環 境 性 能 割	2,477,400	2,604,000	△ 126,600	△ 4.9
市 た ば こ 税	111,393,279	112,653,289	△ 1,260,010	△ 1.1
入 湯 税	4,569,600	4,260,000	309,600	7.3
計	1,433,234,247	1,414,034,951	19,199,296	1.4

市税項目別収入状況の推移



収入率の推移



税目別内訳

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 (対調定) A-B-C	収入率 B / A
市 民 税	580,352,769	568,563,185	1,979,172	9,810,412	98.0
個 人	489,072,792	478,423,285	1,859,694	8,789,813	97.8
現 年 度 分	477,749,500	475,763,913	0	1,985,587	99.6
滞 納 繰 越 分	11,323,292	2,659,372	1,859,694	6,804,226	23.5
法 人	91,279,977	90,139,900	119,478	1,020,599	98.8
現 年 度 分	90,226,000	89,932,000	0	294,000	99.7
滞 納 繰 越 分	1,053,977	207,900	119,478	726,599	19.7
固 定 資 産 税	738,916,261	688,908,220	4,558,415	45,449,626	93.2
固 定 資 産 税	725,503,161	675,495,120	4,558,415	45,449,626	93.1
現 年 度 分	673,600,700	664,019,000	0	9,581,700	98.6
滞 納 繰 越 分	51,902,461	11,476,120	4,558,415	35,867,926	22.1
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	13,413,100	13,413,100	0	0	100.0
軽 自 動 車 税	63,223,117	59,799,963	307,700	3,115,454	94.6
軽 自 動 車 税 種 別 割	60,745,717	57,322,563	307,700	3,115,454	94.4
現 年 度 分	57,702,900	56,761,500		941,400	98.4
滞 納 繰 越 分	3,042,817	561,063	307,700	2,174,054	18.4
軽 自 動 車 税 環 境 性 能 割	2,477,400	2,477,400	0	0	100.0
市 た ば こ 税	111,393,279	111,393,279	0	0	100.0
入 湯 税	4,569,600	4,569,600	0	0	100.0
現 年 度 分	3,685,200	3,685,200	0	0	100.0
滞 納 繰 越 分	884,400	884,400	0	0	100.0
計	1,498,455,026	1,433,234,247	6,845,287	58,375,492	95.6
現 年 度 分	1,430,248,079	1,417,445,392	0	12,802,687	99.1
滞 納 繰 越 分	68,206,947	15,788,855	6,845,287	45,572,805	23.1
計	1,498,455,026	1,433,234,247	6,845,287	58,375,492	95.6

調定額に対する現年度分の収入率は 99.1 %で、前年度より 0.6 ポイント上回り、滞納繰越分は 23.1 %で、前年度より 1.4 ポイント下回っている。また、現年度分・滞納繰越分の合計は 95.6 %で、前年度を 0.5 ポイント上回っている。収入未済額のうち滞納繰越分は、4,557 万 2,805 円で、前年度と比較すると 86 万 7,483 円（1.9 %）減少している。

今後も自主財源確保と税負担の公平性の観点から現年度分の収納対策を強化するとともに、滞納分については長期化することのないよう引き続き努力され、収納率の向上と収入未済額の縮減に努められたい。

不納欠損処分状況

当年度の不納欠損額は地方税法第 15 条の 7 第 4 項（執行停止後 3 年経過に伴う即時消滅）による処分はなし、同法第 15 条の 7 第 5 項（即時消滅）による処分は 58 件の 74 万 6,181 円、同法第 18 条第 1 項（地方税法の消滅時効）による処分は 780 件の 609 万 9,106 円、合計 838 件の 684 万 5,287 円、前年度と比較して件数では 113 件の増加、金額は 258 万 2,564 円の増加である。

不納欠損の処分については、地方税法の規定に基づいた「消滅時効」などやむを得ない処分と認められるが、税負担の公平性を失することがないよう実態の把握に努め今後とも慎重かつ厳正に対処されるよう留意されたい。

不納欠損処分内訳（地方税法第 15 条の 7 第 4 項による処分）

（執行停止後 3 年経過に伴う即時消滅）

（単位：件・円）

区 分	市 民 税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	合 計
件 数	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
金 額	0	0	0	0	0

不納欠損処分内訳（地方税法第 15 条の 7 第 5 項による処分）（即時消滅）

（単位：件・円）

区 分	市 民 税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	合 計
件 数	49 (9)	2 (1)	0 (0)	7 (1)	58 (11)
金 額	694,503	23,678	0	28,000	746,181

不納欠損処分内訳（地方税法第 18 条第 1 項による処分）（5 年時効）

（単位：件・円）

区 分	市 民 税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	合 計
件 数	94 (54)	2 (2)	644 (467)	40 (34)	780 (557)
金 額	1,165,191	95,800	4,558,415	279,700	6,099,106

不納欠損処分内訳（総計）

（単位：件・円）

区 分	市 民 税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	合 計
件 数	143 (63)	4 (3)	644 (467)	47 (35)	838 (568)
金 額	1,859,694	119,478	4,558,415	307,700	6,845,287

注：件数欄の（ ）内は、納税義務者数

第 2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額 (対調定)	収入率	
					対予算	対調定
5	83,372,000	87,348,000	87,348,000	0	104.8	100.0
4	83,967,000	86,752,000	86,752,000	0	103.3	100.0
増減	△ 595,000	596,000	596,000	0	1.5	0.0

収入済額は、歳入総額の 0.6 % を占め、前年度と比較すると 59 万 6,000 円 (0.7 %) 増加している。

収入済額は、次のとおりである。

地方揮発油譲与税	18,427,000 円
自動車重量譲与税	55,553,000 円
森林環境譲与税	13,368,000 円

第 3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額 (対調定)	収入率	
					対予算	対調定
5	700,000	371,000	371,000	0	53.0	100.0
4	800,000	362,000	362,000	0	45.3	100.0
増減	△ 100,000	9,000	9,000	0	7.7	0.0

収入済額は、歳入総額の 0.003 % を占め、前年度と比較すると 9,000 円 (2.5 %) 増加している。

第 4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額 (対調定)	収入率	
					対予算	対調定
5	2,000,000	4,304,000	4,304,000	0	215.2	100.0
4	2,000,000	3,481,000	3,481,000	0	174.1	100.0
増減	0	823,000	823,000	0	41.1	0.0

収入済額は、歳入総額の 0.03 % を占め、前年度と比較すると 82 万 3,000 円 (23.6 %) 増加している。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額 (対調定)	収入率	
					対予算	対調定
5	2,800,000	5,200,000	5,200,000	0	185.7	100.0
4	2,000,000	3,941,000	3,941,000	0	197.1	100.0
増減	800,000	1,259,000	1,259,000	0	△ 11.4	0.0

収入済額は、歳入総額の 0.03 % を占め、前年度と比較すると 125 万 9,000 円 (32.0 %) 増加している。

第 6 款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額 (対調定)	収入率	
					対予算	対調定
5	22,600,000	20,487,000	20,487,000	0	90.7	100.0
4	22,211,000	21,156,000	21,156,000	0	95.3	100.0
増減	389,000	△ 669,000	△ 669,000	0	△ 4.6	0.0

収入済額は、歳入総額の 0.2 % を占め、前年度と比較すると 66 万 9,000 円 (3.2 %) 減少している。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額 (対調定)	収入率	
					対予算	対調定
5	339,254,000	339,254,000	339,254,000	0	100.0	100.0
4	345,608,000	345,608,000	345,608,000	0	100.0	100.0
増減	△ 6,354,000	△ 6,354,000	△ 6,354,000	0	0.0	0.0

収入済額は、歳入総額の 2.5 % を占め、前年度と比較すると 635 万 4,000 円 (1.8 %) 減少している。

第 8 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額 (対調定)	収入率	
					対予算	対調定
5	3,000,000	5,001,000	5,001,000	0	166.7	100.0
4	3,000,000	3,690,000	3,690,000	0	123.0	100.0
増減	0	1,311,000	1,311,000	0	43.7	0.0

収入済額は、歳入総額の 0.04 % を占め、前年度と比較すると 131 万 1,000 円 (35.5 %) 増加している。

第 9 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額 (対調定)	収入率	
					対予算	対調定
5	10,310,000	10,310,000	10,310,000	0	100.0	100.0
4	7,337,000	9,701,000	9,701,000	0	132.2	100.0
増減	2,973,000	609,000	609,000	0	△ 32.2	0.0

収入済額は、歳入総額の 0.1 % を占め、前年度と比較すると 60 万 9,000 円 (6.3 %) 増加しており、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金が増額されたためである。

第 10 款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額 (対調定)	収入率	
					対予算	対調定
5	4,598,906,000	4,598,906,000	4,598,906,000	0	100.0	100.0
4	4,573,980,000	4,573,980,000	4,573,980,000	0	100.0	100.0
増減	24,926,000	24,926,000	24,926,000	0	0.0	0.0

収入済額は、歳入総額の 33.2 % を占め、前年度と比較すると 2,492 万 6,000 円 (0.5 %) 増加している。

交付税額の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	5 年度	4 年度	増 減
普通交付税	3,599,941,000	3,584,643,000	15,298,000
特別交付税	998,965,000	989,337,000	9,628,000
合 計	4,598,906,000	4,573,980,000	24,926,000

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額 (対調定)	収入率	
					対予算	対調定
5	3,000,000	990,000	990,000	0	33.0	100.0
4	3,000,000	1,164,000	1,164,000	0	38.8	100.0
増減	0	△ 174,000	△ 174,000	0	△ 5.8	0.0

収入済額は、歳入総額の 0.007 % を占め、前年度と比較すると 17 万 4,000 円 (15.0 %) 減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (対調定)	収入率	
						対予算	対調定
5	28,555,000	31,089,625	30,853,098	162,700	73,827	108.0	99.2
4	29,736,000	29,280,833	28,832,233	271,000	177,600	97.0	98.5
増減	△ 1,181,000	1,808,792	2,020,865	△ 108,300	△ 103,773	11.0	0.7

収入済額は、歳入総額の 0.2 % を占め、前年度と比較すると 202 万 865 円 (7.0 %) 増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

老人施設入所負担金	28,018,128 円
保育所入所負担金	2,148,750 円

収入未済額の 16 万 2,700 円は、保育所入所負担金である。前年度と比較して 1 万 4,900 円減少している。不納欠損額の 16 万 2,700 円は、保育所入所負担金の滞納額の消滅時効によるものである。不納欠損処分について地方自治法の規定に基づいたやむを得ない処分と認められるが、保険料負担の公平性を失うことがないように、今後とも慎重かつ厳正に対処されるよう留意され収入未済額の縮減についても、引き続き努力されたい。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (対調定)	収入率	
						対予算	対調定
5	109,879,000	117,930,047	110,949,672	0	6,980,375	101.0	94.1
4	101,761,000	109,734,329	103,350,892	0	6,383,437	101.6	94.2
増減	8,118,000	8,195,718	7,598,780	0	596,938	△ 0.6	△ 0.1

収入済額は、歳入総額の 0.8 % を占め、前年度と比較すると 759 万 8,780 円 (7.4 %) 増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

住宅使用料 (市営・定住促進住宅)	60,144,450 円
総務手数料 (戸籍・住民基本台帳等)	11,183,952 円
潮彩町排水処理施設使用料 (過年度分含む)	8,758,700 円

収入未済額の主なものは住宅使用料で、585 万 6,425 円 (現年度分 83 万 3,800 円、滞納繰越分 502 万 2,625 円) となっており、前年度と比較して 2 万 9,900 円増加している。

受益者負担の原則、公平性の観点から、再度、滞納理由等を整理のうえ、計画的な業務遂行、個々の事例に応じた徴収対策を講ずるなど徴収率の向上に向けて一層の努力を望むものである。

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額 (対調定)	収入率	
					対予算	対調定
5	1,852,724,000	1,628,943,295	1,628,943,295	0	87.9	100.0
4	2,303,104,000	2,019,518,545	2,019,518,545	0	87.7	100.0
増減	△ 450,380,000	△ 390,575,250	△ 390,575,250	0	0.2	0.0

収入済額は、歳入総額の 11.8 % を占め、前年度と比較すると 3 億 9,057 万 5,250 円 (19.3 %) 減少している。この主な要因は、新型コロナ関連の補助金及び交付金の減額によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費負担金 (障害者自立支援給付費)	224,720,203 円
児童福祉費負担金 (子どものための教育・保育給付費負担金)	229,413,317 円
生活保護費負担金 (扶助費)	192,547,500 円
保健衛生費負担金 (新型コロナワクチン接種対策費負担金)	22,059,378 円
児童福祉費補助金 (子ども・子育て支援交付金)	30,074,000 円
保健衛生費補助金 (新型コロナワクチン接種体制確保事業)	52,470,000 円
道路橋梁費補助金 (社会資本整備総合交付金事業費 ・道路メンテナンス事業費)	122,427,000 円
地方創生関連交付金 (新型コロナウィルス感染症対応 地方創生臨時交付金)	158,699,024 円
〃 (物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金)	249,170,994 円

第15款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額 (対調定)	収入率	
					対予算	対調定
5	932,976,000	912,619,636	912,619,636	0	97.8	100.0
4	904,365,000	818,059,329	818,059,329	0	90.5	100.0
増減	28,611,000	94,560,307	94,560,307	0	7.3	0.0

収入済額は、歳入総額の 6.6 % を占め、前年度と比較すると 9,456 万 307 円 (11.6 %) 増加している。この主な要因は、水産業費補助金の種子島周辺漁業対策事業の増額によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費負担金（障害者自立支援給付費）	112,360,100 円
児童福祉費負担金(子どものための教育・保育給付費負担金)	99,872,303 円
国民健康保険事業費負担金（基盤安定負担金）	76,540,139 円
後期高齢者医療事業費負担金（基盤安定負担金）	76,838,493 円
社会福祉費補助金(重度心身障害者医療費助成事業費)	22,857,000 円
児童福祉費補助金(地域子ども・子育て支援事業費補助金)	21,278,000 円
〃(子どものための教育・保育給付費地方単独補助金)	19,626,404 円
農業費補助金（多面的機能支払交付金）	18,564,219 円
林業費補助金（農山漁村地域整備交付金）	25,627,000 円
水産業費補助金（種子島周辺漁業対策事業費）	218,435,000 円
教育費県補助金（国体会場地運営補助金）	31,736,000 円

第16款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額 (対調定)	収入率	
					対予算	対調定
5	21,042,000	24,609,451	24,609,451	0	117.0	100.0
4	22,051,000	20,916,839	20,900,479	16,360	94.8	99.9
増減	△ 1,009,000	3,692,612	3,708,972	△ 16,360	22.2	0.1

収入済額は、歳入総額の 0.2 % を占め、前年度と比較すると 370 万 8,972 円（17.8 %）増加している。この主な要因は、土地売払収入の増によるものである。

第17款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額 (対調定)	収入率	
					対予算	対調定
5	1,457,570,000	1,458,393,200	1,458,393,200	0	100.1	100.0
4	1,207,037,000	1,179,149,000	1,179,149,000	0	97.7	100.0
増減	250,533,000	279,244,200	279,244,200	0	2.4	0.0

収入済額は、歳入総額の 10.5 % を占め、前年度と比較すると 2 億 7,924 万 4,200 円（23.7 %）増加している。

なお、収入済額の主なものは、ふるさと応援寄附金となっている。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額 (対調定)	収入率	
					対予算	対調定
5	1,762,503,000	1,753,417,856	1,753,417,856	0	99.5	100.0
4	1,342,695,000	1,295,748,317	1,295,748,317	0	96.5	100.0
増減	419,808,000	457,669,539	457,669,539	0	3.0	0.0

収入済額は、歳入総額の12.7%を占め、前年度と比較すると4億5,766万9,539円(35.3%)増加している。この主な要因は、財政調整基金、ふるさと応援基金等の繰入金の増加によるものである。

繰入金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	基金・会計名	金額
基金繰入金	財政調整基金	498,590,000
	ふるさと応援基金	1,154,555,127
	市有施設整備基金繰入金	60,960,000
特別会計繰入金	介護保険特別会計	38,240,206
	漁業集落排水処理施設特別会計	1,048,323
	後期高齢者医療特別会計	24,200
計		1,753,417,856

第19款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額 (対調定)	収入率	
					対予算	対調定
5	436,730,000	436,730,153	436,730,153	0	100.0	100.0
4	445,273,000	445,273,591	445,273,591	0	100.0	100.0
増減	△8,543,000	△8,543,438	△8,543,438	0	0.0	0.0

収入済額は、歳入総額の3.2%を占め、前年度と比較すると854万3,438円(1.9%)減少している。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額 (対調定)	収入率	
					対予算	対調定
5	284,172,000	344,873,265	309,267,410	3,579,564	108.8	89.7
4	293,919,000	352,353,233	316,075,765	36,277,468	107.5	89.7
増減	△ 9,747,000	△ 7,479,968	△ 6,808,355	△ 32,697,904	1.3	0.0

収入済額は、歳入総額の 2.2 % を占め、前年度と比較すると 680 万 8,355 円 (2.2 %) 減少している。収入済額の主なものは、水産振興資金元金収入の 2 億円及び畜産振興資金元金収入の 3,000 万円である。なお、収入未済額の主なものは弁償金である。

第21款 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額 (対調定)	収入率	
					対予算	対調定
5	710,826,000	677,826,000	677,826,000	0	95.4	100.0
4	738,596,000	614,398,000	614,398,000	0	83.2	100.0
増減	△ 27,770,000	63,428,000	63,428,000	0	12.2	0.0

収入済額は、歳入総額の 4.9 % を占め、前年度と比較すると 6,342 万 8,000 円 (10.3 %) 増加している。収入済額の主なものは、水産業債漁港漁村整備 1 億 5,290 万円、道路橋梁債 1 億 8,360 万円 である。

(単位：円)

4年度末残高 A	5年度借入額 B	5年度償還額 C	5年度末残高 A+B-C
8,974,920,772	677,826,000	1,036,675,955	8,616,070,817

市債は、前年度末残高 89 億 7,492 万 772 円から本年度末残高 86 億 1,607 万 817 円となり 3 億 5,884 万 9,955 円 (4.0 %) 減少している。

市債の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予 算 科 目 名	市 債 の 目 的	金 額
総務債	交通事業（過疎）、定住促進事業（過疎）	54,600,000
農業債	農業基盤整備（過疎）	4,200,000
林業債	林業基盤整備（過疎）	20,400,000
水産業債	漁港漁村整備（過疎）	152,900,000
道路橋梁債	道路整備（辺地）、道路整備（過疎）	183,600,000
河川債	急傾斜地崩壊対策（公共） 砂防整備（緊急防災）	15,400,000
港湾債	港湾整備（過疎）	8,700,000
住宅債	住宅リフォーム（過疎）、空き家解体撤去（過疎）	6,000,000
都市公園債	都市公園事業（過疎）	12,300,000
消防債	消防防災施設整備（緊急防災・減災）	7,900,000
その他公共施設災害 復旧債	道路降灰除去、宅地内降灰除去 文化財単独災害復旧	58,300,000
公共土木施設災害 復旧債	道路橋梁河川現年発生補助災害復旧 道路橋梁河川現年発生単独災害復旧	16,000,000
学校教育債	小学校施設整備（過疎） 高等学校振興対策事業（過疎）	59,800,000
社会教育債	社会教育施設整備（過疎）	14,500,000
臨時財政対策債	臨時財政対策債	26,226,000
社会福祉事業債	高齢者等福祉事業（過疎）	17,000,000
児童福祉事業債	児童福祉事業債（過疎）	20,000,000
計		677,826,000

② 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A
5年度	14,069,768,000	13,371,604,770	175,921,000	522,242,230	95.0
4年度	13,827,090,000	12,868,445,949	100,079,000	858,565,051	93.1
増 減	242,678,000	503,158,821	75,842,000	△ 336,322,821	1.9

当年度の歳出決算額は 133 億 7,160 万 4,770 円で、予算現額に対する執行率は 95.0 %、前年度と比較すると 5 億 315 万 8,821 円（3.91 %）増加している。

翌年度繰越額は、1 億 7,592 万 1,000 円で、うち 3,710 万円は継続費通次繰越（消防費）残りは、繰越明許費（総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、教育費、災害復旧費）となっている。

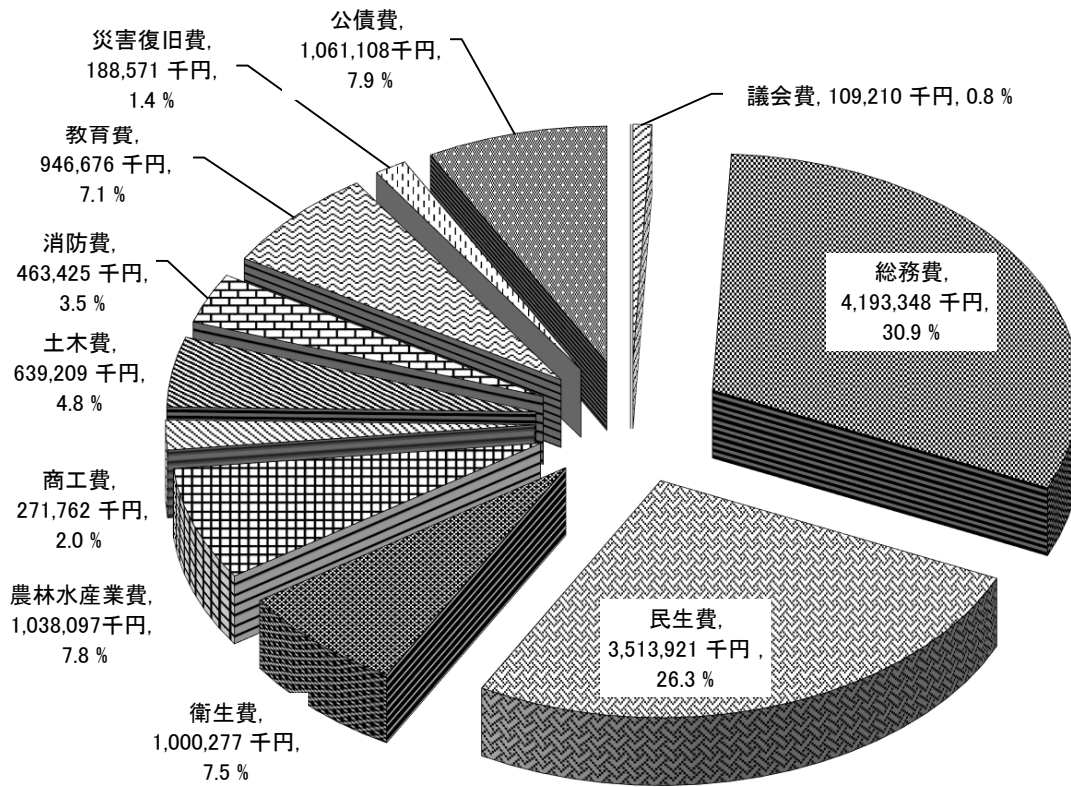
なお、不用額は 5 億 2,224 万 2,230 円で、前年度より 3 億 3,632 万 2,821 円減少している。

款別支出済額は、次表のとおりである。

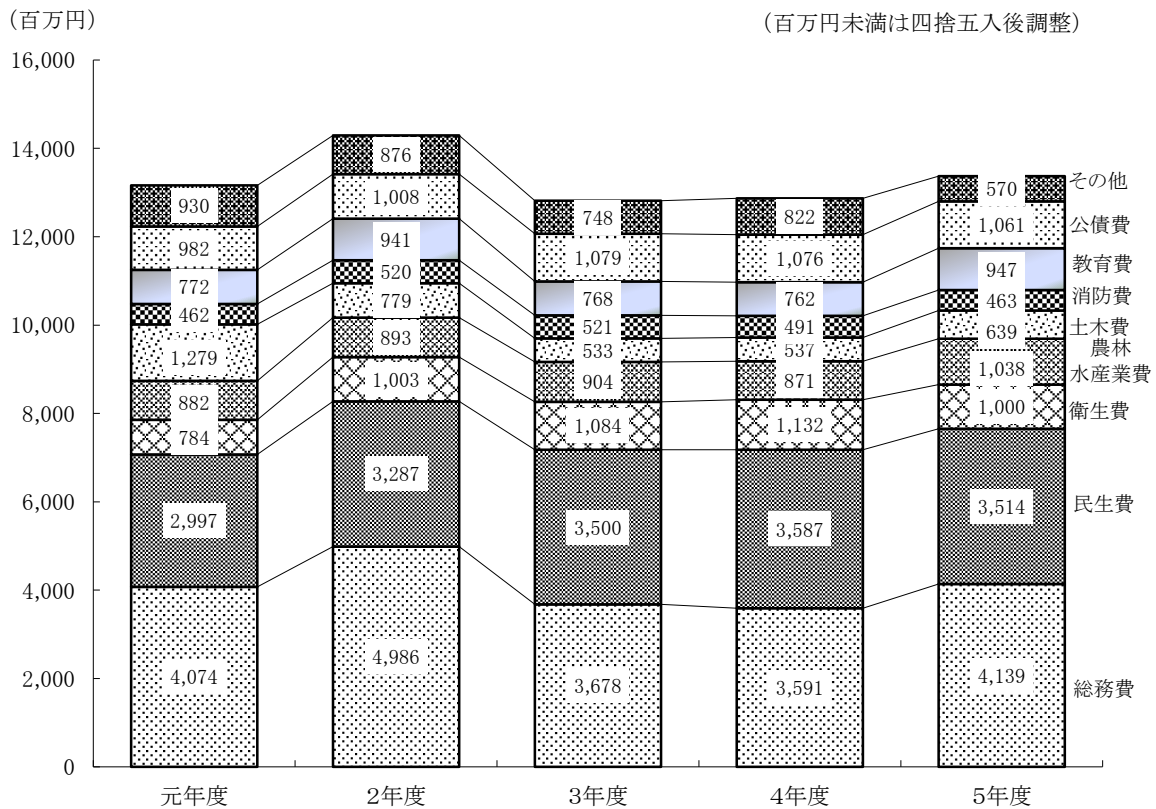
(単位：円・%)

区 分	5年度決算額	比 率	4年度決算額	比 率	増 減	増減率
議 会 費	109,209,724	0.8	109,416,384	0.9	△ 206,660	△ 0.2
総 務 費	4,139,347,945	30.9	3,590,857,485	27.9	548,490,460	15.3
民 生 費	3,513,921,397	26.3	3,586,614,683	27.9	△ 72,693,286	△ 2.0
衛 生 費	1,000,276,913	7.5	1,132,031,762	8.8	△ 131,754,849	△ 11.6
農林水産業費	1,038,097,286	7.8	871,416,465	6.8	166,680,821	19.1
商 工 費	271,761,759	2.0	367,026,653	2.9	△ 95,264,894	△ 26.0
土 木 費	639,209,273	4.8	536,621,583	4.2	102,587,690	19.1
消 防 費	463,424,702	3.5	490,841,880	3.8	△ 27,417,178	△ 5.6
教 育 費	946,676,443	7.1	762,190,649	5.9	184,485,794	24.2
災 害 復 旧 費	188,571,489	1.4	345,596,501	2.7	△ 157,025,012	△ 45.4
公 債 費	1,061,107,839	7.9	1,075,831,904	8.4	△ 14,724,065	△ 1.4
諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	13,371,604,770	100.0	12,868,445,949	100.0	503,158,821	3.9

令和5年度一般会計決算 歳出の款別状況
歳出総額 13,371,604千円



歳出の推移



節別歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5年度決算額	比 率	4年度決算額	比 率	増 減	増減率
報 酬	342,286,753	2.6	318,192,798	2.5	24,093,955	7.6
給 料	857,819,802	6.4	832,776,859	6.5	25,042,943	3.0
職 員 手 当 等	617,038,642	4.6	675,590,175	5.2	△ 58,551,533	△ 8.7
共 済 費	333,989,143	2.5	320,348,450	2.5	13,640,693	4.3
災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
報 償 費	532,810,476	4.0	450,220,167	3.5	82,590,309	18.3
旅 費	22,502,516	0.2	18,222,926	0.1	4,279,590	23.5
交 際 費	919,984	0.0	438,740	0.0	481,244	109.7
需 用 費	417,485,993	3.1	382,073,515	3.0	35,412,478	9.3
役 務 費	249,581,796	2.0	183,314,355	1.5	66,267,441	36.1
委 託 料	974,904,826	7.3	1,041,051,844	8.1	△ 66,147,018	△ 6.4
使 用 料 及 び 賃 借 料	199,750,234	1.5	245,636,443	1.9	△ 45,886,209	△ 18.7
工 事 請 負 費	591,153,615	4.4	521,824,758	4.1	69,328,857	13.3
原 材 料 費	5,575,351	0.0	4,430,098	0.0	1,145,253	25.9
公有財産購入費	247,500	0.0	44,649,510	0.3	△ 44,402,010	△ 99.4
備 品 購 入 費	39,675,678	0.3	112,888,628	0.9	△ 73,212,950	△ 64.9
負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	1,757,837,431	13.1	1,636,470,802	12.7	121,366,629	7.4
扶 助 費	2,035,924,799	15.2	2,070,725,053	16.1	△ 34,800,254	△ 1.7
貸 付 金	241,000,000	1.8	244,000,000	1.9	△ 3,000,000	△ 1.2
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	2,242,121	0.0	84,159	0.0	2,157,962	2,564.1
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1,245,969,041	9.3	1,171,346,257	9.1	74,622,784	6.4
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
積 立 金	2,083,921,653	15.6	1,703,481,795	13.2	380,439,858	22.3
寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 課 費	1,525,600	0.0	1,394,500	0.0	131,100	9.4
繰 出 金	817,441,816	6.1	889,284,117	6.9	△ 71,842,301	△ 8.1
計	13,371,604,770	100.0	12,868,445,949	100.0	503,158,821	3.9

第 1 款 議会費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	111,431,000	109,209,724	0	2,221,276	98.0
4	111,796,000	109,416,384	0	2,379,616	97.9
増減	△ 365,000	△ 206,660	0	△ 158,340	0.1

支出済額は、歳出総額の 0.8 % を占め、前年度と比較すると 20 万 6,660 円 (0.2 %) 減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

議員(14人)報酬	45,515,195 円
議員期末手当	14,149,004 円
議員共済会負担金等	13,941,200 円

第 2 款 総務費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	4,208,886,000	4,139,347,945	15,057,000	54,481,055	98.3
4	3,713,861,000	3,590,857,485	13,131,000	109,872,515	96.7
増減	495,025,000	548,490,460	1,926,000	△ 55,391,460	1.6

支出済額は、歳出総額の 30.9 % を占め、前年度と比較すると 5 億 4,849 万 460 円 (15.2 %) 増加している。この主な要因は、ふるさと納税制度事業費関連、市有施設整備基金積立金の増額等によるものである。

なお、翌年度繰越額は、戸籍住民基本台帳費のマイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等事業・戸籍への氏名振り仮名追加事業に係るものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

一般管理費	市町村総合事務組合退職手当負担金	95,787,660 円
財産管理費	市有施設整備基金積立金	246,891,000 円
	財政調整基金積立金	360,000,000 円
企画費	廃止路線代替バス運行費負担金	76,338,000 円
電算費	庁用機器維持管理等委託	50,693,874 円
諸費	振興会長事務委託料	26,459,860 円
ふるさと納税制度 事業費	ふるさと納税返礼品及び送料	510,112,878 円
	ふるさと応援基金積立金	1,446,787,236 円
国土調査費	地籍調査事業測量委託	23,302,900 円

第 3 款 民生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	3,663,145,000	3,513,921,397	19,892,000	129,331,603	95.9
4	3,911,469,000	3,586,614,683	900,000	323,954,317	91.7
増減	△ 248,324,000	△ 72,693,286	18,992,000	△ 194,622,714	4.2

支出済額は、歳出総額の 26.3 %を占め、前年度と比較すると 7,269 万 3,286 円(2.0 %)減少している。この主な要因は、子育て世帯生活応援臨時給付金の減額等によるものである。

なお、翌年度繰越額は、住民税均等割のみ課税世帯に対する物価高騰臨時給付金、子ども医療費助成事業等に係るものが主である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉総務費	非課税世帯等への価格高騰支援給付金	285,230,000 円
障害者福祉費	重度心身障害者医療助成費	46,296,841 円
	障害福祉サービス費	434,520,069 円
老人措置費	老人福祉施設措置費	126,500,696 円
介護保険事業費	介護保険特別会計繰出金	361,214,000 円
国民健康保険事業費	国民健康保険特別会計繰出金	179,449,840 円
後期高齢者医療費	広域連合療養給付費負担金	269,572,852 円
	後期高齢者医療特別会計繰出金	102,451,325 円
介護老人保健施設費	老人保健施設特別会計繰出金	137,522,612 円
児童福祉総務費	子ども医療費助成	27,843,956 円
	子育て世帯生活応援臨時給付金	15,450,000 円
児童措置費	児童手当支給事業費	128,120,000 円
	児童措置費	480,429,546 円
児童扶養及び特別児童扶養手当事業費	児童扶養手当費	53,824,250 円
放課後児童健全育成事業費	放課後児童健全育成事業事務委託	38,402,351 円
障害児福祉費	障害児通所給付費	47,435,530 円
生活保護費	扶助費	250,755,699 円

内 訳

(単位：件・円)

区 分		延べ被保護世帯数 (月平均)	金 額
生活扶助費等 負担金	生活扶助費	86.00	53,713,090
	住宅扶助費	45.00	7,304,190
	教育扶助費	0.00	12,990
	出産扶助費	0.00	0.00
	生業扶助費	0.00	0.00
	葬祭扶助費	0.00	382,800
	保護施設事務費	0.00	0.00
医療扶助費等 負担金	医療扶助費	104.00	186,744,899
介護扶助費等 負担金	介護扶助費	19.00	2,597,730
計		107.00	250,755,699

※ 5年度末現在の実被保護世帯数と人員：105世帯・122人

第 4 款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	1,077,206,000	1,000,276,913	4,864,000	72,065,087	92.9
4	1,256,970,793	1,132,031,762	0	124,939,031	90.1
増 減	△ 179,764,793	△ 131,754,849	4,864,000	△ 52,873,944	2.8

支出済額は、歳出総額の 7.5 %を占め、前年度と比較すると 1 億 3,175 万 4,849 円 (11.6 %)減少している。この主な要因は、新型コロナワクチン関連事業の縮小及び簡易水道事業の上水道統合によるものである。

なお、翌年度繰越額は、新型コロナワクチン接種体制確保事業に係るものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

予防費	予防接種業務委託 (新型コロナウィルスワクチン接種委託等)	78,180,173 円
環境衛生費	漁業集落排水処理施設特別会計繰出金	36,598,000 円
医療対策費	産婦人科医療体制確保補助金	33,000,000 円
健康増進費	健康診査等医事業務委託	14,168,379 円
清掃総務費	大隅肝属広域事務組合負担金	74,491,000 円
清掃総務費	浄化槽設置整備事業補助金	20,140,000 円
し尿処理場費	需用費 (薬剤・光熱水費・修繕料等)	65,784,126 円
塵芥処理費	行政事務委託 (ごみ収集・リサイクル業務等)	81,472,343 円
病院費	病院事業会計負担金	311,753,000 円

第 6 款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	1,079,759,000	1,038,097,286	920,000	40,741,714	96.1
4	903,373,425	871,416,465	9,238,000	22,718,960	96.5
増減	176,385,575	166,680,821	△ 8,318,000	18,022,754	△ 0.4

支出済額は、歳出総額の 7.8%を占め、前年度と比較すると 1 億 6,668 万 821 円(19.1 %)増加している。この主な要因は、種子島周辺漁業対策事業費補助金の増額によるものである。

なお、翌年度繰越額は、法定外公共物境界確定請求に伴う弁護士費用に係るものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業振興費	農業次世代人材投資資金	1,569,541 円
	農業物価等高騰対策支援事業補助金	8,550,000 円
農村振興費	中山間地域等直接支払交付金	10,342,094 円
畜産業費	畜産振興資金貸付金	30,000,000 円
堆肥センター費	需用費（維持管理費）	13,749,529 円
	垂水市公営施設管理公社運営交付金	6,120,522 円
農地費	多面的機能支払交付金	24,752,292 円
農道整備事業費	田中牟田地区農道舗装工事	4,366,000 円
林道整備事業費	林道整備工事 (牛根麓線辺田川橋梁補修工事)	41,718,000 円
水産業振興費	種子島周辺漁業対策事業費補助金	218,435,000 円
	養殖用配合飼料・燃油高騰対策事業補助金	15,972,500 円
	水産振興資金貸付金	200,000,000 円
漁港建設費	海潟・牛根麓・境漁港広域漁港整備 事業負担金	153,000,000 円

第 7 款 商工費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	335,946,160	271,761,759	55,310,000	8,874,401	80.9
4	371,085,000	367,026,653	0	4,058,347	98.9
増減	△ 35,138,840	△ 95,264,894	55,310,000	4,816,054	△ 18.0

支出済額は、歳出総額の 2.0 %を占め、前年度と比較すると 9,526 万 4,894 円(26.0 %)減少している。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策事業関連の減額、道の駅はまびら土地購入費負担金が令和 4 年度で終了したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は、きばいやんせ商店街プレミアム付商品券臨時発行事業に係るものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工業振興費	商工会運営費補助金	2,500,000 円
	プレミアム付商品券事業補助金	77,878,807 円
観光費	民泊推進事業貸付金	11,000,000 円
観光施設整備費	高峠公園及び観光地、森の駅たるみず 周辺維持管理作業等委託	15,701,602 円
道の駅運営事業費	道の駅たるみずはまびらPFI事業運営負担 金	28,473,164 円

第 8 款 土木費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	669,753,000	639,209,273	0	30,543,727	95.4
4	593,341,000	536,621,583	44,723,000	11,996,417	90.4
増減	76,412,000	102,587,690	△ 44,723,000	18,547,310	5.0

支出済額は、歳出総額の 4.8 % を占め、前年度と比較すると 1 億 258 万 7,690 円 (19.1 %) 増加している。この主な要因は、道路維持費工事請負費の増加等によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路維持費	委託料 (橋梁点検、冠水対策調査業務等)	34,646,200 円
	維持管理等委託 (市道除草作業業務)	20,357,000 円
	重機借上料 (道路維持補修、清掃作業等)	12,099,376 円
	工事請負費 (垂水9号線道路改良工事、桜島口牛根麓線法面防災工事等)	256,309,000 円
道路新設改良費	工事請負費 (元垂水原田線、垂桜駒ヶ丘線道路改良工事)	56,246,000 円
河川維持費	重機借上料 (土砂除去、河床整備作業等)	9,470,000 円
急傾斜地崩壊対策事業費	急傾斜地崩壊対策事業費負担金	12,125,000 円
港湾管理費	負担金 (防災・安全交付金事業費)	7,789,000 円
公園費	維持管理委託 (公園等植栽管理業務委託等)	9,441,848 円
	工事請負費 (中央公園・海潟公園遊具改修工事)	23,389,015 円
住宅管理費	修繕料	18,753,290 円
住宅安全対策事業費	住宅リフォーム等促進補助金 (48件)	7,582,000 円
	空き家解体撤去事業補助金 (40件)	11,998,000 円

第 9 款 消防費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	518,648,000	463,424,702	37,100,000	18,123,298	89.4
4	510,926,200	490,841,880	5,232,000	14,852,320	96.1
増減	7,721,800	△ 27,417,178	31,868,000	3,270,978	△ 6.7

支出済額は、歳出総額の 3.5 % を占め、前年度と比較すると 2,741 万 7,178 円 (5.6 %) 減少している。

翌年度繰越額は、垂水市消防本部耐震改修工事に係る継続費繰越額である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

常備消防費	消防救急デジタル無線設備保守管理業務	17,218,600 円
非常備消防費	消防救急デジタル無線設備強化事業に係る実施設計業務委託	7,920,000 円
	消防団団員報酬 (年額報酬, 出勤報酬)	15,866,180 円
消防施設費	消防庁舎耐震改修工事	14,900,000 円
災害応急対策費	委託料 (コミュニティFM防災事業)	7,288,718 円

第 10 款 教育費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	1,029,214,000	946,676,443	8,778,000	73,759,557	92.0
4	813,278,451	762,190,649	11,914,000	39,173,802	93.7
増減	215,935,549	184,485,794	△ 3,136,000	34,585,755	△ 1.7

支出済額は、歳出総額の 7.1 % を占め、前年度と比較すると 1 億 8,448 万 5,794 円 (24.2 %) 増加している。この主な要因は、学校施設長寿命化工事 (垂水小体育館)、国体垂水市実行委員会運営補助金の増額等によるものである。

なお、翌年度繰越額は、学校給食用コンテナ配送車購入事業に係るものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

事務局費	中学校スクールバス運行業務、大野地区通学タクシー運行業務委託料	24,000,130 円
	垂水高等学校生徒通学費等補助金	9,123,983 円
小学校教育振興費	扶助費 (就学援助費等)	3,080,687 円
小学校施設整備費	修繕料 (小学校施設修繕)	8,196,252 円

小学校施設整備費	工事請負費（学校施設長寿命化工事：垂水小体育館）	72,083,000 円
中学校教育振興費	扶助費（就学援助費等）	4,021,469 円
文化財保護費	委託料（鹿児島島津家墓所）災害復旧墓石暮石等修復業務委託	28,899,070 円
	垂水海軍航空隊地下壕三次元計測及び戦跡後調査悉皆業務委託	7,678,000 円
公民館費	委託料（柘原地区公民館耐震改修工事管理業務委託、市民館及び地区公民館清掃業務等委託等）	14,959,918 円
	工事請負費（柘原地区公民館耐震改修工事、牛根中跡地改修乗入口改修工	16,210,000 円
学校給食費	需用費（給食センター管理費）	34,331,950 円
	調理・配送業務委託	52,070,700 円
国民大会準備費	国体垂水市実行委員会運営補助金	56,036,000 円

第 1 1 款 災害復旧費

（単位：円・％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	309,347,000	188,571,489	34,000,000	86,775,511	61.0
4	561,697,000	345,596,501	14,941,000	201,159,499	61.5
増減	△ 252,350,000	△ 157,025,012	19,059,000	△ 114,383,988	△ 0.5

支出済額は、歳出総額の 1.4 % を占め、前年度と比較すると 1 億 5,702 万 5,012 円（45.4%）減少している。この主な要因は、農林水産施設災害復旧事業等の減少等に伴うものである。

なお、翌年度繰越額については、道路橋梁河川現年発生補助災害復旧事業に係るものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農林水産業施設単 独災害復旧費	重機借上料	30,864,600 円
公共土木施設 単独災害復旧費	重機借上料	72,814,047 円
道路橋梁河川 補助災害復旧費	工事請負費（5 災第 3 0 9 号高峠線道 路災害復旧工事）	16,000,000 円
道路降灰 災害復旧費	降灰除去（路面・歩道・側溝等）	29,677,000 円
宅地内降灰 災害復旧費	降灰除去（都市災害復旧事業）	10,851,000 円

第12款 公債費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	1,062,711,000	1,061,107,839	0	1,603,161	99.8
4	1,078,795,000	1,075,831,904	0	2,963,096	99.7
増減	△ 16,084,000	△ 14,724,065	0	△ 1,359,935	0.1

支出済額は、歳出総額の7.9%を占め、前年度と比較すると1,472万4,065円(1.4%減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

償還金、利子及び割引料	地方債元金	1,036,675,955 円
	地方債利子	24,431,884 円

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	1,000	0	0	1,000	0.0
4	1,000	0	0	1,000	0.0
増減	0	0	0	0	0.0

当年度も支出はなかった。

第14款 予備費

当初予算額は1,000万円で、このうち627万9,160円を充用し、予算現額は372万840円になっている。

充用額627万9,160円は、給食センターのプレハブ式冷凍庫ユニット取替修繕、垂水市生活改善センターの仕込攪拌機購入、子育て支援センターや道の駅たるみずの空調機修繕、浮津航海灯修繕、垂水市第2次価格高騰支援給付金事業にそれぞれに充用されている。

(2) 特別会計

① 国民健康保険特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額		
	歳 入	歳 出	差 引 額
2,406,529,000	2,260,062,123	2,255,345,949	4,716,174

予算現額は、24億652万9,000円、決算額は歳入22億6,006万2,123円、歳出22億5,534万5,949円で、差引額471万6,174円である。

歳 入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額 (対 調 定)	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
5	2,406,529,000	2,297,956,682	2,260,062,123	4,359,262	33,535,297	93.9	98.4
4	2,397,949,000	2,306,920,794	2,267,438,946	2,349,650	37,132,198	94.6	98.3
増減	8,580,000	△ 8,964,112	△ 7,376,823	2,009,612	△ 3,596,901	△ 0.7	0.1

収入済額は、予算現額に対して1億4,646万6,877円の減少、前年度と比較すると737万6,823円(0.3%)減少している。また、収入未済額は、359万6,901円(9.7%)減少している。

調定額に対する収入率は98.4%で、前年度と比較すると0.1%増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険税	242,947,539 円
県支出金	1,822,556,792 円
繰入金	179,449,840 円
繰越金	11,693,027 円

国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (対調定)	収入率 (対調定)
5	232,732,000	280,811,515	242,947,539	4,359,262	33,504,714	86.5

国民健康保険税の収入済額は、2億4,294万7,539円で、予算現額に対し1,021万5,539円の増加で予算現額に対する収入率は104.4%となり、調定額に対する収入率は86.5%である。

現年課税分、滞納繰越分、不納欠損処分状況は次のとおりである。

現年課税分

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (対調定)	収入率 (対調定)
5	224,155,000	243,881,500	234,907,300	0	8,974,200	96.3
4	239,145,000	252,243,000	242,697,943	0	9,545,057	96.2
増減	△14,990,000	△8,361,500	△7,790,643	0	△570,857	0.1

現年課税分については、予算現額2億2,415万5,000円で収入済額は2億3,490万7,300円、調定額に対する収入率は96.3%である。前年度と比較すると779万643円(3.2%)減少している。

滞納繰越分

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (対調定)	収入率 (対調定)
5	8,577,000	36,930,015	8,040,239	4,359,262	24,530,514	21.8
4	9,622,000	37,554,886	7,648,678	2,349,650	27,556,558	20.4
増減	△1,045,000	△624,871	391,561	2,009,612	△3,026,044	1.4

滞納繰越分については、予算現額857万7,000円で収入済額は804万239円、調定額に対する収入率は21.8%である。前年度と比較すると収入額で39万1,561円(5.1%)増加し、調定額は62万4,871円(1.7%)減少し、収入率は1.4%増加している。

不納欠損処分状況

(単位：件・円)

区分	地方税法 第15条の7第4項 (執行停止後、3年経過に伴う 即時消滅)	地方税法 第15条の7第5項 (即時消滅)	地方税法 第18条第1項 (5年時効)	合計
件数	0	36	204	240
税額	0	771,002	3,588,260	4,359,262

不納欠損(現年課税分・滞納繰越分)については、240件435万9,262円で前年度と比較して件数では61件、金額では200万9,612円それぞれ増加している。

地方税法第15条の7第5項及び第18条第1項の規定に基づいた、やむを得ない処分と認められるが、国民健康保険税には多額の収入未済額(現年課税分・滞納繰越分)があるので、保険税負担の公平と財源確保からも徴収率の向上に一層の努力を望むものである。

歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	2,406,529,000	2,255,345,949	0	151,183,051	93.7
4	2,397,949,000	2,255,745,919	0	142,203,081	94.1
増減	8,580,000	△ 399,970	0	8,979,970	△ 0.4

支出済額は、予算現額に対し 93.7 % の執行率となり、前年度と比較すると 39 万 9,970 円 (0.02 %) の減少である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	1,739,701,312 円
国民健康保険事業費納付金	448,798,144 円
保健事業費	29,680,962 円
諸支出金	17,804,104 円

不用額の主なものは、保険給付費の療養諸費 1 億 2,585 万 3,596 円、高額療養費 1,401 万 2,722 円等である。

被保険者数及び医療給付費の状況

区 分	単 位	5 年度	4 年度	前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
被保険者数	総 数	3,375	3,569	△ 194	△ 5.4 %
	退職被保険者等	0	0	0	- %
	一般被保険者	3,375	3,569	△ 194	△ 5.4 %
医 療 給 付 費	千円	1,733,984	1,725,892	8,092	0.5 %
1 人 当 たり 医 療 給 付 費	円	513,773	483,579	30,194	6.2 %

- (注) 1 被保険者数は、各月末現在における被保険者数の平均である。
2 医療給付費は、療養給付費、療養費、高額療養費及び移送費の合計である。

被保険者数は 194 人 (5.4 %) 減少し、医療給付費については 809 万 2,000 円 (0.5 %) 増加し、また、1 人当たり医療給付費は 3 万 194 円 (6.2 %) 増加している。

昨年度に引き続き、医療給付費が増加となっていることから、医療費分析を行い、原因を究明し、今後の医療費の適正化対策になお一層の努力を望むものである。

人間ドック利用者の推移

(単位：人・円)

区 分	1日ドック	2日ドック	脳ドッグ	2日ドック +脳ドック	PETドック	小 計	国保負担分
5 年度	72	7	6	2	9	96	2,300,510
4 年度	73	3	1	3	7	87	2,074,390
増 減	△ 1	4	5	△ 1	2	9	226,120

② 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額		
	歳 入	歳 出	差 引 額
261,313,000	262,024,485	260,312,825	1,711,660

予算現額は 2 億 6,131 万 3,000 円、決算額は歳入 2 億 6,202 万 4,485 円、歳出 2 億 6,031 万 2,825 円で差引額 171 万 1,660 円である。

歳 入

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額 (対 調 定)	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
5	261,313,000	262,302,425	262,024,485	63,400	214,540	100.3	99.9
4	255,399,000	256,031,600	255,700,400	2,100	329,100	100.1	99.9
増減	5,914,000	6,270,825	6,324,085	61,300	△114,560	0.2	0.0

収入済額は、予算現額に対して 71 万 1,485 円増加している。前年度と比較すると 632 万 4,085 円 (2.5 %) 増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料	158,523,260 円
一般会計繰入金	102,451,325 円

不納欠損処分状況

区 分	地方税法 第15条の7第4項 (執行停止後、3年経過 に伴う即時消滅)	地方税法 第15条の7第5項 (即時消滅)	地方税法 第18条第1項 (5年時効)	合 計
件数	0	0	9	9
税額	0	0	63,400	63,400

歳 出

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
5	261,313,000	260,312,825	1,000,175	99.6
4	255,399,000	254,806,500	592,500	99.8
増減	5,914,000	5,506,325	407,675	△ 0.2

支出済額は、予算現額に対し執行率 99.6 % で、前年度と比較すると 550 万 6,325 円 (2.2 %) 増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金	260,159,025 円
----------------	---------------

③ 交通災害共済特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額		
	歳 入	歳 出	差 引 額
4,966,000	8,447,995	1,383,843	7,064,152

予算現額は496万6,000円、決算額は歳入844万7,995円、歳出138万3,843円で、差引額706万4,152円である。

令和5年度末の加入者は、7,575人で加入率は57.7%となっている。

歳 入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	収入未済額 (対調定)	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
						対予算	対調定
5	4,966,000	8,447,995	8,447,995	0	3,481,995	170.1	100.0
4	4,942,000	7,318,219	7,318,219	0	2,376,219	148.1	100.0
増減	24,000	1,129,776	1,129,776	0	1,105,776	22.0	0.0

収入済額は、予算現額に対して348万1,995円増加している。また、前年度と比較すると112万9,776円(15.4%)の増加である。なお、毎年会員数が減少傾向であるので、加入促進を図っていただきたい。

収入済額の主なものは、共済会費収入294万1,000円である。

歳 出

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	4,966,000	1,383,843	0	3,582,157	27.9
4	4,942,000	1,811,860	0	3,130,140	36.7
増減	24,000	△428,017	0	452,017	△8.8

支出済額は、予算現額に対し執行率27.9%で、前年度と比較すると42万8,017円(23.6%)減少している。

支出済額の主なものは、共済見舞金の20万7,300円である。前年度と比較すると死亡者数は0件で同数であり、負傷者数は7件で10件減少しており、金額は前年度より51万4,300円減少している。

会員加入状況及び共済見舞金の支給状況

(単位：円・人)

区 分	会 員 数	会 員 内 訳		共済会費 一人につき	共済見舞金 (円)	見舞金給付者数	
						死亡者	負傷者
5 年度	7,575	中学生以下	510	200円	207,300	0	7
		大 人	7,065	400円			
4 年度	8,084	中学生以下	604	200円	721,600	0	17
		大 人	7,480	400円			
増 減	△509	中学生以下	△94	—	△514,300	0	△10
		大 人	△415	—			

④ 地方卸売市場特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額		
	歳 入	歳 出	差 引 額
2,617,000	2,532,114	1,926,211	605,903

予算現額は 261 万 7,000 円、決算額は歳入 253 万 2,114 円、歳出 192 万 6,211 円で差引額 60 万 5,903 円である。

歳 入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額 (対調定)	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
						対予算	対調定
5	2,617,000	2,532,114	2,532,114	0	△ 84,886	96.8	100.0
4	3,511,000	3,654,745	3,654,745	0	143,745	104.1	100.0
増減	△ 894,000	△ 1,122,631	△ 1,122,631	0	△ 228,631	△7.3	0.0

収入済額は、予算現額に対して 8 万 4,886 円減少している。前年度と比較すると 112 万 2,631 円 (30.7 %) 減少している。

収入済額の主なものは、市場使用料 161 万 8,456 円、前年繰越金 41 万 3,271 円、雑入 49 万 9,897 円である。

前年度と比較すると、市場使用料が 8 万 7,256 円 (5.1 %) 減少し、前年度繰越金が 7 万 6,958 円 (15.7 %) 減少し、基金繰入金は 0 円となっている。

歳 出

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
5	2,617,000	1,926,211	690,789	73.6
4	3,511,000	3,241,474	269,526	92.3
増減	△ 894,000	△ 1,315,263	421,263	△ 18.7

支出済額は、予算現額に対し執行率 73.6 % で、前年度と比較すると 131 万 5,263 円 (40.6 %) 減少している。

支出済額の主なものは、光熱水費 113 万 9,434 円、修繕料 52 万 3,600 円と、維持管理等委託 17 万 5,623 円である。

⑤ 介護保険特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額		
	歳 入	歳 出	差 引 額
2,484,628,000	2,336,576,439	2,232,706,200	103,870,239

予算現額は 24 億 8,462 万 8,000 円、決算額は歳入 23 億 3,657 万 6,439 円、歳出 22 億 3,270 万 6,200 円で差引額 1 億 387 万 239 円である。

歳 入

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額 (対調定)	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
5	2,484,628,000	2,342,665,083	2,336,576,439	1,338,780	4,749,864	94.0	99.7
4	2,458,601,000	2,369,967,351	2,364,080,495	970,327	4,916,529	96.2	99.8
増減	26,027,000	△ 27,302,268	△ 27,504,056	368,453	△ 166,665	△ 2.1	0.0

収入済額は、予算現額に対して 1 億 4,805 万 1,561 円減少している。前年度と比較すると 2,750 万 4,056 円 (1.2 %) 減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

介護保険料	365,267,522 円
国庫支出金	578,316,870 円
支払基金交付金	536,789,000 円
県支出金	315,135,574 円
繰入金 一般会計繰入金	361,214,000 円
繰越金	179,620,755 円

不納欠損額 (単位：円)

年 度	件 数	金 額
5 年度	251 (33人)	1,338,780
4 年度	187 (29人)	970,327
増減額	64 (4人)	368,453

介護保険法第 200 条の規定による消滅時効の不納欠損額は、251 件 (33 人) の 133 万 8,780 円で、前年度と比較して 64 件増加 (4 人増)、金額は 36 万 8,453 円増加している。

多額の未収額があるので、保険料負担の公平と財源確保からも徴収率の向上に一層の努力を望むものである。

歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	2,484,628,000	2,232,706,200	0	251,921,800	89.9
4	2,458,601,000	2,184,459,740	0	274,141,260	88.8
増減	26,027,000	48,246,460	0	△ 22,219,460	1.1

支出済額は、予算現額に対し執行率 89.9 %で、前年度と比較すると 4,824 万 6,460 円 (2.2 %) 増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

サービス給付費

居宅サービス給付費
(福祉用具購入費、住宅改修費を含む。) 565,576,938 円

施設介護サービス給付費 797,653,479 円

サービス計画給付費 61,716,295 円

地域密着型介護サービス給付費

小規模多機能型居宅介護費 136,802,619 円

認知症対応型共同生活介護費 164,906,112 円

介護予防サービス等諸費 51,413,969 円

高額介護サービス等費 54,309,056 円

特定入所者介護サービス等費 65,767,227 円

地域支援事業費

介護予防・日常生活支援総合事業費 44,762,482 円

包括的支援事業・任意事業費 38,267,928 円

諸支出金 (償還金、繰出金) 117,145,310 円

⑥ 老人保健施設特別会計

(単位：円)

予算現額	決算額		
	歳入	歳出	差引額
661,024,000	640,890,321	640,890,321	0

予算現額は 6 億 6,102 万 4,000 円、決算額は歳入・歳出同額の 6 億 4,089 万 321 円である。

歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額 (対調定)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
5	661,024,000	640,890,321	640,890,321	0	△ 20,133,679	97.0	100.0
4	652,901,000	626,578,630	626,578,630	0	△ 26,322,370	96.0	100.0
増減	8,123,000	14,311,691	14,311,691	0	6,188,691	1.0	0.0

収入済額は、予算現額に対して 2,013 万 3,679 円減少している。また、前年度と比較すると 1,431 万 1,691 円 (2.3 %) 増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

老人保健施設療養費収入	432,559,998 円
諸弁償金 (利用者負担金)	60,887,504 円
一般会計繰入金	137,522,612 円

歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	不用品額	執行率
5	661,024,000	640,890,321	20,133,679	97.0
4	652,901,000	626,578,630	26,322,370	96.0
増減	8,123,000	14,311,691	△ 6,188,691	1.0

支出済額は、予算現額に対し執行率 97.0 % で、前年度と比較すると 1,431 万 1,691 円 (2.3 %) 増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

委託料	指定管理料	168,970,744 円
老人保健施設交付金		394,963,162 円
公債費	地方債元金	70,273,611 円
	地方債利子	6,513,933 円

⑦ 漁業集落排水処理施設特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額		
	歳 入	歳 出	差 引 額
41,362,000	41,310,203	39,631,600	1,678,603

予算現額は 4,136 万 2,000 円、決算額は歳入 4,131 万 203 円、歳出 3,963 万 1,600 円で差引額 167 万 8,603 円である。

歳 入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額 (対調定)	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
						対予算	対調定
5	41,362,000	41,361,401	41,310,203	51,198	△ 51,797	99.9	99.9
4	42,204,000	42,289,070	42,269,530	19,540	65,530	100.2	100.0
増減	△ 842,000	△ 927,669	△ 959,327	31,658	△ 117,327	△ 0.3	△ 0.1

収入済額は、予算現額に対して 5 万 1,797 円減少している。前年度と比較すると 95 万 9,327 円 (2.3 %) 減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

一般会計繰入金	36,598,000 円
下水道使用料	3,663,880 円

歳 出

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	41,362,000	39,631,600	0	1,730,400	95.8
4	42,204,000	41,221,207	0	982,793	97.7
増減	△ 842,000	△ 1,589,607	0	747,607	△ 1.9

支出済額は、予算現額に対し執行率 95.8 %で、前年度と比較すると 158 万 9,607 円 (3.9 %) 減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

公債費	地方債元金	16,487,585 円
	地方債利子	3,911,869 円
委託料	維持管理等委託	5,474,321 円
	公営企業法適用支援業務委託	10,054,000 円

3 財産に関する調書

公有財産、物品、基金の決算年度中の増減及び現在高について、関係帳簿等により審査した結果、各財産は適正に管理されていると認めた。

当年度における財産の現在高を前年度に比較すると、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	会 計 別	前年度末 現在高	当 年 度 中			当年度末 現 在 高
			増	減	差 引	
土 地	一 般 会 計	4,319,982	19,597	503	19,094	4,339,076
	地 方 卸 売 市 場 特 別 会 計	15,000	0	0	0	15,000
	漁業集落排水処理 施設特別会計	5,587	0	0	0	5,587
	計	4,340,569	19,597	503	19,094	4,359,663
建 物	一 般 会 計	110,851	0	0	0	110,851
	地 方 卸 売 市 場 特 別 会 計	2,390	0	0	0	2,390
	老 人 保 健 施 設 特 別 会 計	5,050	0	0	0	5,050
	漁業集落排水処理 施設特別会計	250	0	0	0	250
	計	118,541	0	0	0	118,541
山 林	面 積	5,292,688	0	0	0	5,292,688
	立木の推定蓄積量 (m ³)	116,305	0	0	0	116,305
有価証券	一 般 会 計 (千円)	607	0	0	0	607
出資に よる権利	一 般 会 計 (千円)	200,554	0	0	0	200,554

注：①山林は台帳面積、その他は実測面積の合算である。

②出資による権利は、公営企業(水道・病院)特別会計を除く。

(1) 公 有 財 産

① 土 地

当年度末における土地面積は、435万9,663㎡で、前年度と比較して1万9,094㎡増加している。増の理由は旧猿ヶ城キャンプ場の地積校正等であり、減は旧新城諏訪教職員住宅跡地の売却である。

② 建 物

当年度末における建物の面積は、11 万 851 m²で、前年度と同様である。

③ 山 林

当年度末における山林の面積は、529 万 2,688 m²で、立木の推定蓄積量は 11 万 6,305 m³で、いずれも前年度と同様である。

④ 出資による権利

当年度末における出資による権利は、2 億 55 万 4,000 円で、前年度と同様である。

(2) 物 品 (10 万円以上)

当年度末における物品の現在高は、2,262 点で、増減状況は次のとおりである。

増加分： 34 件 (カメラレンズ 1 台・小型乗用自動車 1 台・仕込攪拌機 1 台

国保総合システム用パソコン 6 台・空気ボンベ 3 本・デジタルカメラ 1 台

熱画像直視装置 1 台・演台 1 台・チェストプレス 1 台・芝刈機 1 台

視力検査計 1 台・戸棚 1 台・セフティマット交換用袋 1 袋・ワイヤレスアンプ 3 台

リールセット 2 台・アルミピスト台 2 台・テント 1 張・液晶ディスプレイ 1 台

テント 2 張・プロジェクター 1 台・テント 2 張)

減少分： 2 件 (小型貨物自動車 1 台・レセプト管理システム用パソコン 1 台)

差 引： 32 件 増加

公用車保有台数 85 台

消防自動車保有台数 22 台 (常備 11 台・非常備 11 台)

(3) 基金

基金の前年度末現在高は、20 基金 57 億 4,983 万 1,363 円で、令和 5 年度は、4 億 3,013 万 5,632 円増加し、当年度末現在高は、61 億 7,996 万 6,995 円である。

垂水市各基金別の現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

基金名	前年度末現在高	年度中増減額	当年度末現在高
財政調整基金	1,729,886,530	△ 138,188,671	1,591,697,859
減債基金	228,052,142	21,004,560	249,056,702
地域福祉基金	31,147,941	0	31,147,941
図書館図書購入基金	5,000,000	0	5,000,000
交通災害共済基金	31,815,832	636	31,816,468
奨学資金貸付基金	212,955,762	△ 2,013,961	210,941,801
国民健康保険高額療養資金貸付基金	3,000,000	0	3,000,000
公設地方卸売市場施設整備基金	24,129,370	480	24,129,850
ふるさと水と土保全基金	10,000,000		10,000,000
瀬戸口藤吉翁記念吹奏楽コンクール基金	0		0
介護保険高額サービス資金貸付基金	3,000,000	0	3,000,000
介護給付費準備基金	183,627,934	62,331,951	245,959,885
介護老人保健施設基金	0	0	0
潮彩町排水処理施設整備基金	39,244,493	187,494	39,431,987
電源立地地域対策交付金基金	0	0	0
ふるさと応援基金	1,091,684,438	292,232,109	1,383,916,547
市有施設整備基金	2,129,270,194	186,455,471	2,315,725,665
垂水市観光振興基金	0	0	0
太陽光発電施設整理基金	16,004,181	2,000,320	18,004,501
垂水市森林環境譲与税基金	11,012,546	6,125,243	17,137,789
合計	5,749,831,363	430,135,632	6,179,966,995

4 令和 5 年度垂水市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- (1) 垂水市国民健康保険高額療養資金貸付基金
- (2) 垂水市奨学資金貸付基金
- (3) 垂水市介護保険高額サービス資金貸付基金
- (4) 垂水市ふるさと応援基金

第2 審査の期間

令和 6 年 6 月 26 日から令和 6 年 7 月 19 日まで

第3 審査の方法

令和 5 年度における各基金の運用状況の審査にあたっては各基金条例の趣旨にそって適正かつ効率的に運用されているか、計数は正確であるか等について書類審査及び関係職員の説明を求めて実施した。

第4 審査の結果

各基金ともその計数は正確で、それぞれ基金の設置目的に従って運用されていると認めた。

(1) 垂水市国民健康保険高額療養資金貸付基金

国民健康保険高額療養資金貸付基金は、国民健康保険の被保険者で、高額な医療費を支払うことが困難と認められる者の属する世帯に対し、必要な資金を貸し付け、もって被保険者の安定を図る事を目的に設置されている。

基金の前年度末残高 300 万円（現金 300 万円、貸付金・返還金 0 円）に対し、当年度中の運用状況は貸付金、返還金ともゼロである。

平成30年度を最後に利用がないのは、限度額適用・減額認定証の交付制度によるものである。

以上により、令和 5 年度末残高は 300 万円で、その内訳は現金が 300 万円、貸付金と返還金はゼロである。

基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

名 称	設置年月日	前年度末残高	令和 5 年度中の増減額			決算年度末残高
			積立金	減少額	差引増減額	
国民健康 保険高額 療養資金 貸付基金	昭和53年4月1日	3,000,000	0	0	0	3,000,000

(単位：件・円)

年 度	貸付件数	貸付金額	返還件数	返還金額
5	0	0	0	0
4	0	0	0	0
増 減	0	0	0	0

(2) 垂水市奨学資金貸付基金

奨学資金は、能力が十分あるにもかかわらず、経済的な理由により就学困難である者に対して学資を貸与し、有用な人材を育成することを目的に設置されている。

令和 4 年度末残高の 2 億 1,295 万 5,762 円（貸付金 9,336 万 4,500 円、現金 1 億 1,959 万 1,262 円）に対し、令和 5 年度中の運用状況は、継続貸与者 46 人、停止 0 人、新規貸与者 18 人（大学 12 人・専門学校 3 人・高校 3 人）で計 64 人に 1,422 万円を貸与し、1,255 万 2,500 円の返還金があり、222 万円が返還金免除で、20 万 6,039 円の繰入金（預金利子及び寄附金）があった。

令和 5 年度末残高は、2 億 1,094 万 1,801 円（貸付金 9,281 万 2,000 円、現金 1 億 1,812 万 9,801 円）である。

令和 5 年度の返還状況は、現年度が返還予定額（調定額）986 万 2,500 円に対し、返還額が 863 万円で収納率は 87.5 %と前年度より 4.4 ポイント減少し、滞納繰越分については、返還予定額（調定額）222 万 9,500 円に対し、返還額が 26 万 2,500 円で、収納率は 11.8 %と前年度より 4.8 ポイント増加している。

今後も、滞納者対策に努め、収納率の向上に一層の努力を望むものである。

長期滞納者及び未納者対策について

(単位：円)

基金内訳	金額	備考
貸与中	29,340,000	
返還中	57,812,500	
猶予期間	2,700,000	
滞納	2,959,500	
現金	118,129,801	
計	210,941,801	

※ 滞納は（現年分 返還予定額－収納額）＋（滞納繰越分 返還予定額－収納額）

貸付金の貸付・返還等の状況

(単位：円・%)

年度	貸付金額	現年分			滞納繰越分		
		返還予定額	収納額	収納率	返還予定額	収納額	収納率
5	14,220,000	9,862,500	8,630,000	87.5	2,229,500	262,500	11.8
4	13,530,000	11,665,000	10,722,500	91.9	1,384,500	97,500	7.0
増減	690,000	△ 1,802,500	△ 2,092,500	△ 4.4	845,000	165,000	4.8

(3) 垂水市介護保険高額サービス資金貸付基金

介護保険高額サービス資金貸付制度は、介護保険法第 51 条第 1 項に規定する高額介護サービス費及び第 61 条第 1 項に規定する高額居宅支援サービス費の対象となる利用者に、当該サービス費相当額の貸付を行い、利用者の負担軽減を図ることを目的としている。この貸付事務について、円滑かつ効率的に行うための基金が平成 12 年度より設置されている。

基金の前年度末残高 300 万円に対し、当年度中の運用状況は、貸付金、返還金ともに 2,303 万 5,864 円（1,515 件）である。

このため、令和 5 年度末残高も、基金額 300 万円（現金 300 万円）である。

基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

名 称	設置年月日	前年度末残高	令和 5 年度中の増減額			決算年度末残高
			積立金	減少額	差引増減額	
介護保険高額サービス資金貸付基金	平成12年4月1日	3,000,000	0	0	0	3,000,000

(単位：件・円)

年 度	貸付件数	貸付金額	返還件数	返還金額
5	1,515	23,035,864	1,515	23,035,864
4	1,425	21,413,598	1,425	21,413,598
増 減	90	1,622,266	90	1,622,266

(4) 垂水市ふるさと応援基金

「ふるさと納税」制度は平成 20 年 4 月から始まり、垂水市では「垂水市ふるさと応援基金条例」を制定し、寄附金を「ふるさと応援基金」に積み立て、寄附者の意向に沿った事業に活用することとしている。

令和 5 年度は、延べ 6 万 9,373 人、総額 14 億 4,663 万 5,000 円の寄附があり、令和 4 年度末残高 10 億 9,168 万 4,438 円（基金額 10 億 9,137 万 4,030 円、運用益(利子) 31 万 408 円）に、令和 5 年度の寄附と運用益(利子) 15 万 2,236 円を積み立てた結果、令和 5 年度末の寄附累計額は、25 億 3,847 万 1,674 円となった。

なお、令和 5 年度は、産婦人科医療体制確保事業に 3,300 万円、放課後児童健全育成事業に 1,280 万 2,351 円、たるたるおでかけチケット交付事業に 939 万 1,605 円、小中学校施設整備事業に 880 万 7,202 円、垂水市体育施設備品整備事業に 343 万 7,060 円、たるみず観光物産販路拡大支援事業に 660 万円 など合計 54 事業に 4 億 881 万 6,797 円を活用し、あわせて、ふるさと納税に係る事務費（報償費、通信運搬費等） 7 億 4,573 万 8,330 円を一般会計に繰り入れ（基金取崩）したため、基金の令和 5 年度末残高は、13 億 8,391 万 6,547 円となっている。

基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

名 称	設置年月日	前年度末残高	令和 5 年度中の増減額	決算年度末残高
ふるさと応援基金	平成20年6月23日	1,091,684,438	292,232,109	1,383,916,547

5 む す び

今回、審査に付された令和 5 年度一般会計及び特別会計並びに基金運用について、内容を審査しその概要を述べてきたが、本市財政の主要な課題である健全性の維持と将来にわたる安定化への運営姿勢がうかがえる決算となっている。

決算規模は一般会計と特別会計を合わせた総計で歳入総額が 194 億 85 万 8,698 円(一般会計 138 億 4,901 万 5,018 円)、歳出総額が 188 億 380 万 1,719 円(一般会計 133 億 7,160 万 4,770 円)である。

一般会計の歳入歳出決算額は 11 年連続で 100 億円を超えており、歳入は、国庫補助金の新型コロナウイルス関連の補助金及び交付金の減額があったが、ふるさと応援寄付金が増加し、全体的に前年度比 4.1 %の増となった。なお、市税については、調定額に対する現年度分の収納率が昨年度を上回る 99.1 %と高く、関係者の尽力に敬意を表したい。

実質収支は、一般会計で 4 億 2,756 万 6,248 円、特別会計全体で 1 億 1,964 万 6,731 円となっており、すべての会計で純損失のない黒字を計上し健全財政を維持している。

持続可能な財政運営のための重要な基金積み立ては、前年度決算剰余金の処分を含め、ふるさと応援基金や市有施設整備基金などに増額される一方、財政調整基金の取り崩しや奨学資金貸付基金の返還免除などがあり、全基金の現在高は 61 億 7,996 万 6,995 円(前年比 4 億 3,013 万 5,632 円の増)となっている。財政調整基金については、令和 5 年度は、1 億 3,818 万 8,671 円の減額となったが、災害など不測の事態に備える基金として設定した目標額 15 億円を超えており、重要な基金であるため、引き続き一定額の確保に努められたい。

「地方債残高」は、本決算では前年度より 3 億 5,884 万 9,955 円減少し、86 億 1,607 万 817 円となっており、令和 2 年度以降減少が続いている。今後も市債の発行に当たっては、将来債務が財政運営を圧迫することがないように中長期的な目標設定を行い、地方債残高の抑制に努めていただきたい。

歳出不用額は、一般会計及び介護保険、老人保健施設の各特別会計で減少し、増加したその他の特別会計を合わせても総計として減少しており、引き続き適正で効率の良い予算執行に努力されたい。

また、翌年度への繰越しは継続費繰越及び繰越明許費であり、やむを得ないと認められるが、あらためて会計年度独立の原則を順守し年度内に終了するよう努められたい。

財政比率のうち財政健全化の判断比率は別途に記述したが、「実質公債費比率」は 9.2 %で前年度より 0.7 ポイント増加している。これは過去 3 か年度の平均値であり、今回問題はないが比率が減少するよう改善を図られたい。また、財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は 92.0 %となっており、前年度と比較して 1.9 ポイント増加している。引き続き、経常一般財源の確保に努め、改善を図られたい。

社会経済情勢や国際情勢が激変する中、今後も人口減少及び少子高齢化が進み、社会保障関連経費等の増大が懸念される。市民の利益を守り、活力ある社会を築くため、経営管理能力を高め、有為な人材を誘致・育成することの重要性認識のもと、効果的かつ安定的な行財政運営に取り組み、より一層の市民サービスの向上を図られたい。